

令和 7 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書
東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

令和 7 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 8 年 8 月 25 日

板橋区監査委員 吉 田 伸 江

同 有 馬 潤

同 元 山 芳 行

同 お ば た 健 太 郎

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 総括意見	2
第6 決算の概要	7
Ⅰ 各会計決算の総括	7
1 各会計決算の総額	7
2 資金収支の状況	8
3 普通会計による財政状況	10
4 補正予算の概要	15
Ⅱ 一般会計	16
1 決算の概要	16
2 歳入の決算状況	18
3 歳出の決算状況	46
Ⅲ 国民健康保険事業特別会計	73
1 決算の概要	73
2 歳入の決算状況	74
3 歳出の決算状況	78
Ⅳ 介護保険事業特別会計	81
1 決算の概要	81
2 歳入の決算状況	82
3 歳出の決算状況	85

	ページ
Ⅴ 後期高齢者医療事業特別会計	87
1 決算の概要	87
2 歳入の決算状況	88
3 歳出の決算状況	91
Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計	93
1 決算の概要	93
2 歳入の決算状況	94
3 歳出の決算状況	95
Ⅶ 財産の現況	97
第7 各基金の運用状況	100
Ⅰ 奨学資金貸付基金運用状況	100
Ⅱ 美術資料収集基金運用状況	101
Ⅲ 災害対策基金運用状況	101

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入しているが、端数調整の都合上それによらないものがある。

注3 各表中の構成比等については、各項目で四捨五入しているので、各計の数値と一致しない場合がある。

令和7年度東京都板橋区各会計歳入歳出 決算及び各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和7年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 令和7年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 令和7年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 令和7年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 令和7年度東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 6 令和7年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 7 令和7年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 8 令和7年度東京都板橋区災害対策基金運用状況調書
- 9 附属書類
 - (1) 令和7年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 令和7年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 令和7年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月2日から令和8年8月25日まで

第3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審 査 の 結 果

1 計 数 審 査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、表示された計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りがないものと認められた。

2 財 政 の 状 況

令和7年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第5 総 括 意 見

1 国内経済と区財政の状況

令和7年度の国内経済は、内生的な産業・金融構造の課題に加えて、地政学的リスクの高まりにより、エネルギーや原材料の調達コストが上昇し、その影響が幅広い分野に及んだ。そのような社会情勢を背景に、価格転嫁の動きが進み、家計を圧迫することとなった。日本銀行は、物価上昇リスクを抑えるとともに、賃金上昇が継続しているとして、金利の引上げを実施し、金融政策の正常化を進めた。為替相場は1ドル140円台から160円近くの円安基調で推移した。また、需給の不均衡、労働力不足、生産・流通上の制約があると、価格高騰や品薄が起きる傾向が見られた。

区財政においては、特別区民税の増収や、好調な企業収益などによる特別区交付金の増により、堅調な歳入環境が継続されているが、一方で、ふるさと納税をはじめとした国による不合理な税制改正の恒常化に加え、老朽化が進む公共施設の更新需要などの課題に対して、柔軟性とスピード感を持って対応することが必要とされた。

このような状況下における令和7年度各会計の決算及び財政運営について、以下、総括意見を述べる。

2 一般会計の決算の状況

(1) 決算の概況

令和7年度は、物価高騰対策等、喫緊の課題に即応するため、5次にわたり総額275億30百万円に及ぶ補正予算を編成し、都支出金等を増額したほか、財政調整基金を

取り崩して繰り入れた。令和7年度の決算額を見ると、歳入総額は3,057億56百万円、歳出総額は2,891億6百万円で、前年度と比較して、歳入が234億85百万円(8.3%)、歳出が191億70百万円(7.1%)それぞれ増となっている。

財政収支状況をみると、歳入歳出差引額は、166億49百万円で、前年度と比較して43億15百万円(35.0%)の増となっており、「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支(歳計剰余金)は113億91百万円となった。歳計剰余金の予算現額に対する割合は、3.7%となっている。(P16・P17参照)

また、歳出予算の執行率は前年度の96.6%を下回る94.9%となり、翌年度繰越額を除いた不用額は前年度の77億91百万円を上回る79億31百万円となった。(P46・P47・P53・P54参照)

当初予算、補正予算の編成にあたっては、各部署とも、人件費の高騰など社会情勢の変化や技術の発展状況を反映させるなど積算の工夫に努めることが必要である。また、計上された予算については、計画的かつ効率的な執行を進めるよう求める。

(2) 歳入について

令和7年度決算における歳入面をみると、特別区税が、前年度と比較して54億91百万円の増額となった。また、特別区交付金がその原資となる調整税等のうち固定資産税及び市町村民税法人分などの増加により、普通交付金、特別交付金とも過去10年間で最大の交付額となり63億4百万円の増額となった。その他、繰越金、国庫支出金等が増額となった一方、地方特例交付金が26億20百万円の減額となった結果、前年度と比較して総額で234億85百万円、8.3%の増となった。(P18・P19参照)

今後も、区税、保険料、使用料などについては、債権の確実な収入を図り、国・都支出金については、的確な情報の把握により、申請漏れがないよう徹底されたい。また、それに加え、公有財産の有効活用のほか、ふるさと納税制度に対する新たな手立てを講じるなど、税外収入等の財源確保についても努められたい。

そして、歳入合計調定額に対する特別区税、諸収入等の収入未済額は、41億92百万円で、前年度と比較して14百万円(0.3%)の減となっている。不納欠損額は4億54百万円で、前年度と比較して34百万円(7.1%)の減となっている。(P23・P24参照)

収入未済及び不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。区では収入確保対策検討会を設置し、公債権・私債権とも債権管理の適正化を進めており、今後も様々な滞納者の生活状況を踏まえつつ、滞納の縮減、解消に向けた組織的な一層の取組を求める。

(3) 歳出について

令和7年度決算における歳出面をみると、財政調整基金積立金、公共施設等整備基金積立金の増等により諸支出金が54億91百万円の増額となったほか、志村小学校・志村第四中学校改築経費、義務教育施設整備基金積立金の増等により教育費が52億94百万円、福祉費が36億68百万円の増額となった。その一方で、(仮称)仲宿住宅改築経費(皆減)、再開発事業経費の減等により土木費が14億42百万円の減額となった結果、前年度と比較して総額で191億70百万円、7.1%の増となった。(P48参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較して積立金 63 億 20 百万円(30.1%)、物件費 52 億 13 百万円(10.8%)、公債費 21 億 57 百万円(80.0%)等が増になった一方で、繰出金 2 億 83 百万円(1.2%)が減となった。そして、義務的経費については、前年度と比較して 44 億 20 百万円(3.2%)の増となった。(P49・P50・P51 参照)

今後は、生成 A I の業務適用や R P A による業務自動化など D X を推進するとともに、財務会計事務については、運用の根拠となる規則等を含めた抜本的な見直し(B P R)を行うなど、業務の改革を図られたい。また、多様な主体との連携により、新たな価値を創造する「共創」の取組を進めるよう望む。

以上の取組を始めとして、あらゆる事務事業について、最少の経費をもって、最大の効果が得られるよう、経済性・効率性・有効性の観点から検証し、区民ニーズを的確に捉えた予算編成、予算執行となるよう求める。

3 特別会計の決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入総額が 539 億 48 百万円、歳出総額が 529 億 75 百万円で、前年度と比較して、歳入が 9 億 36 百万円(1.7%)、歳出が 12 億 49 百万円(2.3%)それぞれ減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 9 億 73 百万円の黒字となっている。(P73・P74 参照)

歳入面では、国民健康保険料の調定額に対する収入率は 86.8%で、前年度と比較して 1.2 ポイント上昇している。また、歳入合計調定額に対する保険料等の収入未済額は、15 億 85 百万円で、前年度と比較して 1 億 88 百万円(10.6%)の減となっており、不納欠損額は 5 億 19 百万円で、前年度と比較して 98 百万円(15.9%)の減となっている。毎年度、収入率は確実に上昇しており、取組の成果が見られるが、更に収入率の向上を図るため、制度の理解をより深めるとともに、納付環境を充実する方策について、一層の検討、実施を求める。(P76・P77・P78 参照)

歳出面では、保険給付費が前年度と比較して 4 億 8 百万円(1.2%)の減となっている。引き続き、国保特定健康診査・国保特定保健指導を始めとした保健事業に着実に取り組み、医療費の適正化に努められたい。また、国民健康保険事業特別会計全体の予算現額に対する執行率は 97.3%である。不用額は 14 億 75 百万円で、前年度と比較して 1 億 57 百万円(11.9%)の増となっている。不用額の多くは、保険給付費であり、今後も医療費の動向の的確な把握により、不用額の一層の縮減を図ることを望む。(P78・P79・P80 参照)

(2) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入総額が 500 億 68 百万円、歳出総額が 491 億 22 百万円で、前年度と比較して、歳入が 13 億 14 百万円(2.7%)、歳出が 12 億 23 百万円(2.6%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 9 億 46 百万円の黒字となっている。(P81・P82 参照)

歳入面では、介護保険料の調定額に対する収入率は 97.0%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。歳入合計調定額に対する保険料等の収入未済額は、2 億

86 百万円で、前年度と比較して 14 百万円(4.7%)の減となっており、不納欠損額は 82 百万円で、前年度と比較して 5 百万円(6.6%)の増となっている。国民健康保険事業特別会計と同様に収入率の向上には、制度の理解と納付環境の充実を図ることが必要である。(P83・P84・P85 参照)

歳出面では、保険給付費が前年度と比較して 14 億 58 百万円(3.3%)の増となっている。高齢者人口の増加により、様々な介護保険サービスへの需要が増大しているが、適切なサービスを受けられる体制の充実と介護予防の推進に取り組み、各事業費の適正な執行に努められたい。(P85・P86 参照)

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入総額が 152 億 52 百万円、歳出総額が 151 億 53 百万円で、前年度と比較して、歳入が 1 億 77 百万円(1.2%)、歳出が 1 億 80 百万円(1.2%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 99 百万円の黒字となっている。(P87・P88 参照)

歳入面では、後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は 98.4%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。歳入合計調定額に対する保険料の収入未済額は、1 億 19 百万円で、前年度と比較して 5 百万円(4.1%)の増となっており、不納欠損額は 20 百万円で、前年度と比較して 6 百万円(41.4%)の増となっている。本会計についても他の特別会計と同様に収入率の向上には、制度の理解と納付環境の充実を図ることが必要である。(P89・P90 参照)

歳出面では、広域連合納付金が、前年度と比較して 7 億 18 百万円(5.1%)の増となっている。高齢者人口の増加により、各医療費が増大していることが主な要因だが、引き続き東京都後期高齢者医療広域連合との連携により、確実な給付の遂行、医療費の適正化に取り組むよう求める。(P91・P92 参照)

(4) 東武東上線連続立体化事業特別会計

東武東上線連続立体化事業特別会計の決算は、歳入総額が 10 億 90 百万円、歳出総額が 9 億 94 百万円で、前年度と比較して、歳入が 2 億 91 百万円(36.4%)、歳出が 2 億 74 百万円(38.0%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 96 百万円の黒字となっている。(P93・P94 参照)

歳入・歳出ともに年度ごとに定められた計画に従い、着実かつ適切な執行を求める。

4 財政指標の評価

財政状況を令和 7 年度板橋区普通会計決算による財政指標からみると、実質収支比率は、前年度と比較して 0.5 ポイント低下し 6.9%となった。一般的に望ましいとされる 3~5%の範囲を超えているため、今後の収支動向に留意し、収支の均衡に努められたい。(P11 参照)

経常収支比率は、前年度と比較して 2.5 ポイント低下し 72.3%となった。令和 3 年度以降、適正水準とされる 70~80%の範囲内を推移しており、引き続き財政構造の安定化を図られたい。(P11・P12 参照)

公債費負担比率は、前年度と比較して 0.1 ポイント低下し、1.3%となった。老朽

化が進む公共施設の更新需要は増大しており、世代間の負担の公平性などに留意しつつ、引き続き、計画的かつ効果的な起債の活用を求める。(P12・P13 参照)

人件費比率は、前年度と比較して 0.5 ポイント低下し、12.6%となった。職員の働き方改革を推進し、また、多くの就職希望者から選ばれる自治体を目指すなど、職員定数の適正化を図られたい。(P14 参照)

5 基金について

基金については、現金と有価証券を合わせて、令和 6 年度末時点の 1,428 億 93 百万円から、167 億 41 百万円増の 1,596 億 34 百万円となった。なかでも財政調整基金については、令和 7 年度中の 59 億 74 百万円の取崩しに対して、これを上回る 156 億 99 百万円の積立てを行い、令和 7 年度末における残高は 464 億 87 百万円となっている。(P97・P98 参照)

財政調整基金は、特定目的基金とは異なり、必要な財政需要に対応した施策展開を図るための機動的な財源対策として活用することにより、財政収支のバランスをとるものでもある。現状は安定した財政運営が行われているところであるが、今後も適切な活用を求める。

また、運用基金について、運用状況は適正なものと認められた。(P100・P101 参照)

6 財産管理について

財産について、概ね適正に管理されていることを確認した。(P97・P98・P99 参照)

今後の公有財産の活用・処分等については、引き続き、「公共施設の整備に関する基本方針」に基づき、集約・複合化による多機能化や廃止施設等の跡地活用の検討を含めて、計画的かつ効果的に進めるよう求める。

物品管理について、令和 7 年度に、一部適切でない取扱いが確認された。今一度、区全体で物品管理規則等に定められている管理の方法、基本的な考え方について理解を深め、適正な管理に努められたい。

7 今後の財政展望について

令和 8 年度は、「板橋区基本計画 2035」及び「いたばし No.1 実現プラン 2028」を展開していく初年度となる。

今後、歳入環境の動向については、令和 8 年度税制改正の大綱で受ける影響は不透明であり、予断を許さない。また、歳出面では、物価高騰が続く中、子育て支援施策や公共施設の更新需要等、多額の経費負担を伴う事業が継続するとともに、障がい者自立支援給付等、扶助費の増加が見込まれている。

このような中、「創造都市 (Creative City)」として、区は、いたばし No.1 実現プラン 2028 に掲げた「ウェルビーイング戦略」「クリエイティブ戦略」「トランスフォーメーション戦略」の 3 つの戦略を分野横断的に展開していくことにより、新たな基本構想の将来像「未来をひらく緑と文化のかがやくまち“板橋”」を実現するよう、確実に行政財政運営を推進していくことを望む。

第6 決算の概要

I 各会計決算の総括

1 各会計決算の総額

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表1のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(単位：千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	305,755,725	71.8	289,106,439	71.0	16,649,286
特 別 会 計	120,357,473	28.2	118,244,103	29.0	2,113,370
合 計	426,113,198	100	407,350,542	100	18,762,656

令和7年度と令和6年度の決算額の比較は、表2のとおりである。

令和7年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は243億3,136万円(6.1%)、歳出は195億9,787万円(5.1%)それぞれ増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位：千円、%)

会 計	区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	305,755,725	282,270,381	23,485,344	8.3
	歳 出	289,106,439	269,936,149	19,170,290	7.1
	差 引 額	16,649,286	12,334,231	4,315,055	35.0
特 別 会 計	歳 入	120,357,473	119,511,460	846,013	0.7
	歳 出	118,244,103	117,816,526	427,577	0.4
	差 引 額	2,113,370	1,694,934	418,436	24.7
合 計	歳 入	426,113,198	401,781,841	24,331,357	6.1
	歳 出	407,350,542	387,752,676	19,597,866	5.1
	差 引 額	18,762,656	14,029,165	4,733,491	33.7

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表3(P9)のとおりである。

日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金(注1)の運用を行い、資金不足が生じた場合には、基金からの繰替運用を行う方法をとっているが、平成28年5月以降、繰替運用は行われていない。

令和7年度においても、毎月、例日を定めて出納検査を行い、基金現金出納簿、金融機関提出の預貯金残高証明書等を点検し、基金からの繰替運用は行われなかったこと、また、月末の基金保有状況について確認した。

また、歳計現金等残高は図1のとおり推移し、各月の収支残額の平均は、前年度の152億3,917万円から196億7,921万円となり、44億4,004万円増加している。

基金現在高(注2)は、前年度末の1,428億9,251万円から1,596億3,354万円となり、167億4,103万円増加した。また、基金の運用については、元本の確保を優先し、預金及び有価証券(債券)により運用している。令和8年3月末日現在の債券の保有額は、160億円となっている。

現在の資金収支は安定した状況で推移をしているが、今後も月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を行うよう要望する。また、全体の資金運用にあたっては、元本の安全性を最重要視したうえで、流動性と効率性とのバランスを図りながら、引き続き適切な運用に努めるよう求める。

(注1)歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(注2)基金現在高の数値は、現金と有価証券で保有する基金(P98)であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。

歳計現金等残高の推移



資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位：千円)

月 別		一 般 特 別 会 計 及 び 会 計			歳 入 歳 出 外 現 金 額	繰 替 運 用 回 数	基 金 繰 替 運 用 額	収 支 残 額
		収 入 額	支 出 額	月 別 収 支 額				
7年3月		—	—	—	—	—	—	28,428,536
4月	6年度	12,784,970	28,368,421	△15,583,451	△6,379,883	—	—	11,255,057
	7年度	16,724,637	17,868,196	△1,143,559	5,933,414			
5月	6年度	9,348,821	1,784,858	7,563,963	—	—	—	15,674,436
	7年度	21,540,674	24,776,212	△3,235,538	90,955			
6月	6年度	—	14,029,165	△14,029,165	—	—	—	11,522,776
	7年度	38,358,896	30,591,216	7,767,680	2,109,825			
7月		29,951,821	26,669,964	3,281,857	4,021,829	—	—	18,826,462
8月		32,436,403	27,801,229	4,635,174	△5,419,017	—	—	18,042,620
9月		32,921,702	27,886,807	5,034,895	2,165,353	—	—	25,242,868
10月		28,636,414	34,643,190	△6,006,776	△1,912,525	—	—	17,323,568
11月		33,850,607	24,486,829	9,363,778	1,791,982	—	—	28,479,327
12月		31,694,284	40,032,298	△8,338,014	△2,221,131	—	—	17,920,182
8年1月		31,137,795	26,250,182	4,887,613	169,976	—	—	22,977,771
2月		23,944,588	31,184,891	△7,240,303	1,530,724	—	—	17,268,192
3月		80,070,536	64,965,757	15,104,779	△1,440,593	—	—	30,932,377
4月	7年度	14,344,999	28,000,927	△13,655,928	△6,820,791	—	—	15,453,607
	8年度	18,512,488	19,636,532	△1,124,044	6,121,993			
5月	7年度	10,499,842	2,192,844	8,306,998	—	—	—	24,589,706
	8年度	21,949,237	21,067,607	881,630	△52,530			
累 計		426,113,198	407,350,542	18,762,656	—	0	—	—

注：(1)各月の数値は月末現在の数値である。

(2)令和7年6月の令和6年度の数値は、令和6年度の歳計剰余金で、6月1日に令和7年度へ繰越しされている。

3 普通会計による財政状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計で、総務省が定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

(1) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表4のとおりである。

歳入総額は、3,027億5,262万円で、前年度と比較して220億374万円(7.8%)、歳出総額は、2,860億779万円で、前年度と比較して176億7,183万円(6.6%)それぞれ増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は、114億8,620万円で、前年度と比較して1億2,154万円(1.0%)の減となっている。

普通会計の財政収支状況

(表4)

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	
				金額	比率
歳入総額	ア	302,752,625	280,748,881	22,003,744	7.8
歳出総額	イ	286,007,792	268,335,964	17,671,828	6.6
形式収支(ア-イ)	ウ	16,744,833	12,412,917	4,331,916	34.9
翌年度へ繰り越すべき財源	エ	5,258,632	805,179	4,453,453	553.1
実質収支(ウ-エ)	オ	11,486,201	11,607,738	△121,537	△1.0
単年度収支	カ	△121,537	5,024,951	—	—
財政調整基金積立額	キ	15,699,247	10,939,203	4,760,044	43.5
繰上償還額	ク	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	ケ	5,973,829	4,951,876	1,021,953	20.6
実質単年度収支 (カ+キ+ク-ケ)	コ	9,603,881	11,012,278	—	—
標準財政規模(注)	サ	167,478,453	156,961,693	10,516,760	6.7

注：標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で、通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標

(2) 財 政 指 標

財政運営の健全性や財政構造の弾力性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標であり、財政運営の健全性を示す指標である。

令和7年度は、

$$\frac{\text{実 質 収 支} \quad 114 \text{ 億 } 8,620 \text{ 万円}}{\text{標準財政規模} \quad 1,674 \text{ 億 } 7,845 \text{ 万円}} \times 100 = 6.9\% \text{ である。}$$

実質収支比率は、前年度と比較して 0.5 ポイント低下した。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が 105 億 1,676 万円(6.7%)の増となり、分子である実質収支が 1 億 2,154 万円(1.0%)の減となったことによるものである。一方で、一般的に望ましいとされる 3～5%の範囲を超えており、これは特別区交付金ほか歳入額が増となったことに加え、扶助費、委託料などに多額の不用額が生じたことが要因である。今後も引き続き収支動向に留意し、収支の均衡に努められたい。

令和3年度以降の5か年の推移については、表5のとおりである。

実 質 収 支 比 率 等 の 推 移

(表5)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 収 支 比 率	9.5	7.3	4.5	7.4	6.9
実 質 収 支	12,550,138	10,180,901	6,582,787	11,607,738	11,486,201
標 準 財 政 規 模	132,517,104	138,855,157	147,051,346	156,961,693	167,478,453
特別区平均(参考)	8.6	7.2	6.2	6.4	-

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やその他経常経費(施設の維持管理経費等)に、特別区税や特別区交付金等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかによって、財政構造の弾力性を測定する指標である。

一般的に 70～80%が適正とされ、この比率が低いほど、弾力性が大きく財政構造が安定していることになり、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるとされている。

令和7年度は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額 } 1,239 \text{ 億 } 6,977 \text{ 万円}}{\text{歳入経常一般財源額 } 1,713 \text{ 億 } 5,544 \text{ 万円}} \times 100 = 72.3\% \text{ である。}$$

前年度と比較して2.5ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が37億2,951万円(3.1%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額が分子の増加率を上回る105億5,062万円(6.6%)の増となったことによるものである。

歳入経常一般財源額が増加したのは、特別区財政調整交付金(普通交付金)が59億620万円、特別区税が54億9,097万円の増となったことなどによるものである。

令和3年度以降の5か年の推移については表6のとおり、平成28年度以降の10か年の推移は図2のとおりである。

経常収支比率等の推移

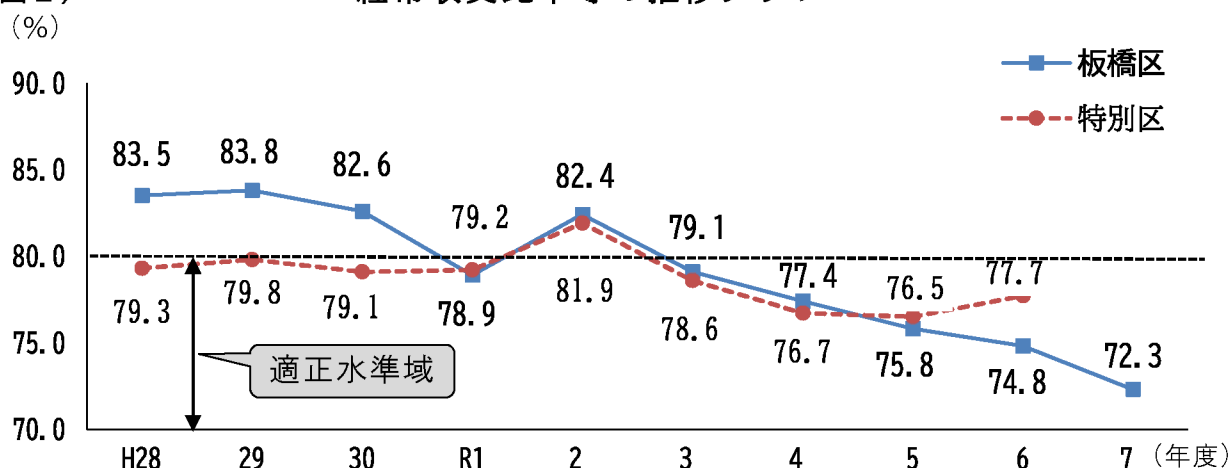
(表6)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	79.1	77.4	75.8	74.8	72.3
経常経費充当一般財源額	108,185,490	112,269,229	113,810,634	120,240,262	123,969,774
歳入経常一般財源額	136,819,265	144,963,619	150,236,433	160,804,811	171,355,435
特別区平均(参考)	78.6	76.7	76.5	77.7	-

(図2)

経常収支比率等の推移グラフ



ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでい

ることを示している。

令和7年度は、

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 } 26 \text{ 億 } 8,222 \text{ 万円}}{\text{一 般 財 源 総 額 } 2,001 \text{ 億 } 9,433 \text{ 万円}} \times 100 = 1.3\% \text{ である。}$$

前年度と比較して0.1ポイント低下している。比率算出の際の分子である公債費充当一般財源等が8,646万円(3.3%)の増となったものの、分母である一般財源総額が分子の増加率を上回る128億8,112万円(6.9%)の増となったことによるものである。

令和3年度以降の5か年の推移については表7のとおり、平成28年度以降の10か年の推移については、図3のとおりである。

公債費負担比率等の推移

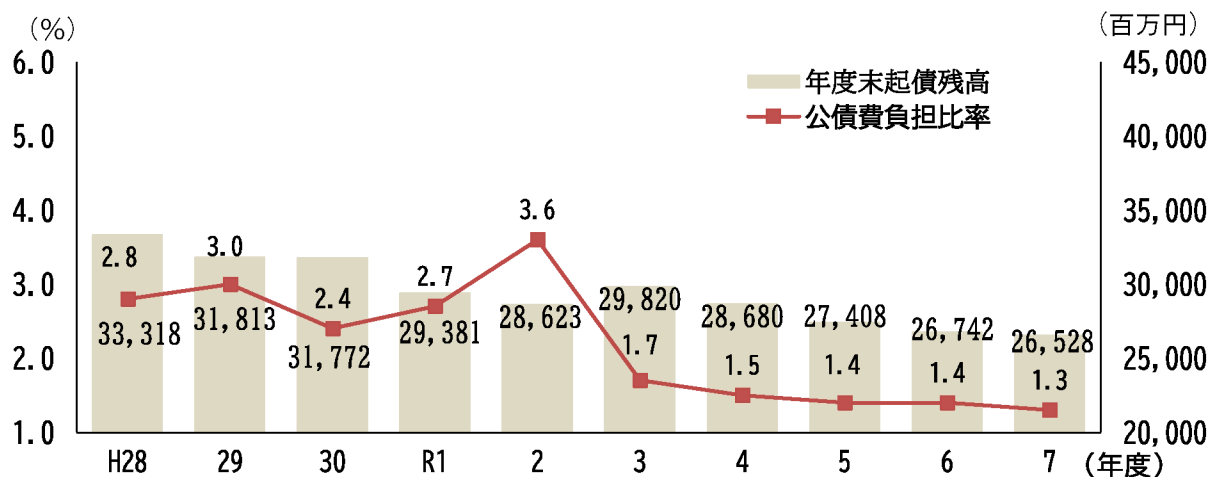
(表7)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公債費負担比率	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3
公債費充当一般財源等	2,736,264	2,567,801	2,565,344	2,595,754	2,682,217
一 般 財 源 総 額	164,075,603	171,975,147	179,057,721	187,313,212	200,194,331

(図3)

公債費負担比率等の推移グラフ



公債費負担比率は、公債費の増により、分子である公債費充当一般財源等が増加したが、特別区税、特別区財政調整交付金(普通交付金)の増等により、分母である一般財源総額も増加したことにより、結果として前年度比0.1ポイント低下となった。年度末起債残高は、起債発行額を元金償還額が上回ったため、前年度と比較して2億1,375万円の減となった。

「板橋区基本計画2035」及び「いたばしNo.1実現プラン2028」で掲げた目標を達成するため、引き続き公共施設の更新需要や単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意しつつ、基金の活用に加えて、計画的かつ効果的に起債を活用し、財政運営を進めていくことが必要である。

エ 人件費比率

人件費比率は、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増加は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

令和7年度は、

$$\frac{\text{人 件 費 } 360 \text{ 億 } 729 \text{ 万円}}{\text{歳 出 総 額 } 2,860 \text{ 億 } 779 \text{ 万円}} \times 100 = 12.6\% \text{ である。}$$

前年度と比較して0.5ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である人件費が9億776万円(2.6%)の増となったものの、分母である歳出総額が分子の増加率を上回る176億7,183万円(6.6%)の増となったことによるものである。

令和3年度以降の5か年の推移については、表8のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表8)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費 比 率	12.9	13.0	12.3	13.1	12.6
人 件 費	32,084,067	32,700,364	31,759,134	35,099,530	36,007,289
歳 出 総 額	247,962,929	251,504,596	257,696,543	268,335,964	286,007,792
特別区平均(参考)	13.9	13.7	12.9	14.1	-

人件費は、令和7年10月の特別区人事委員会勧告による月例給・特別給引き上げの影響により、2.6%の増となった。

今後は、生成AIの業務適用、RPAによる業務自動化など、DXを更に推進することにより、多様化する区民ニーズに対応するとともに、業務効率の向上を図り、職員の負担軽減に繋げることが必要である。

また、職員の働き方改革を意識し、多くの就職希望者から選ばれる魅力的な組織づくりに向けた取組を推進されたい。そして、会計年度任用職員、育休代替任期付職員と人材派遣職員、臨時的任用職員を効果的に組み合わせて、産育休などにより欠員が生じた場合も必要な人的資源を確保し、行政の継続性を維持することが重要である。

なお、板橋区では、指定管理者制度の導入や事務事業の民間委託を進めつつ、職員定数の適正化を図ってきた。その中には、物件費として計上される委託料に民間受託者の人件費が含まれており、その動向にも留意していくことが肝要である。

4 補正予算の概要

令和7年度は、エネルギー価格、諸物価の高騰が及ぼした区民生活や地域経済への影響に対応するため、また、今後の執行にあたり、効果の著しい向上が見込める事業あるいは重大な支障をきたす事業に要する経費等とするために、5次にわたる一般会計の補正予算を編成し、歳入予算・歳出予算ともに275億3,000万円の増額補正を行った。

補正予算の概要は、表9のとおりである。

補 正 予 算 の 概 要

(表9)

(単位：千円)

当初予算額	補正額 (5回合計)	繰越事業費	予算現額	当初予算に 対する割合
275,300,000	27,530,000	1,686,654	304,516,654	1.11 倍

〔補正額内訳〕

(単位：千円)

補正号数	補正額	内 容
第1号	769,000	当初予算編成後の情勢変化等に伴う緊急性を要する経費
第2号	9,675,000	(1)緊急かつ必要性の高い事業に要する経費 (2)今後の執行にあたり、効果の著しい向上が見込める及び 重大な支障をきたす事業に要する経費 (3)国・都支出金返還金 (4)基金への積立金
第3号	2,674,000	国の総合経済対策における物価高への支援に要する経費
第4号	7,070,000	国の総合経済対策における物価高への支援に要する経費
第5号	7,342,000	(1)年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入、 支出の増減が見込まれる経費 (2)将来の施設更新需要に対応するための基金積立に要する 経費 (3)継続的な工事発注のための債務負担行為の追加

当初予算に計上されず、補正予算が配当された事業のうち、主なものとその決算額は、物価高対応子育て応援手当支給経費14億4,039万円、国・都支出金等返還金（児童福祉総務費）9億8,247万円、国・都支出金等返還金（生活保護総務費）6億6,065万円、いたばし物価高対策生活応援事業4億1,697万円等である。

Ⅱ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

令和7年度の一般会計における歳入は、

予 算 現 額	304,516,654,000 円
調 定 額	310,355,769,693 円
収 入 済 額	305,755,725,279 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.4%、調定額に対し 98.5%となっている。
歳出については、

予 算 現 額	304,516,654,000 円
支 出 済 額	289,106,438,841 円

であり、執行率は 94.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 10・11(P17)のとおり、歳入は 234 億 8,534 万円(8.3%)、歳出は 191 億 7,029 万円(7.1%)の増となった。

歳入歳出差引額は 166 億 4,929 万円で、令和8年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表10)

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 7 年 度	305,755,725	108.3	147.7	289,106,439	107.1	142.7
令 和 6 年 度	282,270,381	105.9	136.4	269,936,149	104.0	133.2
令 和 5 年 度	266,441,538	100.9	128.7	259,547,986	102.6	128.1
令 和 4 年 度	263,999,922	100.7	127.6	252,930,875	101.4	124.8
令 和 3 年 度	262,236,882	88.4	126.7	249,504,570	86.9	123.1
令 和 2 年 度	296,564,704	130.6	143.3	286,979,023	129.6	141.6
令 和 元 年 度 (平成31年度)	227,054,580	105.2	109.7	221,357,168	104.8	109.2
平 成 30 年 度	215,771,840	100.5	104.3	211,165,004	101.0	104.2
平 成 29 年 度	214,620,033	103.7	103.7	209,041,882	103.2	103.2
平 成 28 年 度	206,960,450	101.5	100	202,630,475	101.4	100

注：指数は平成28年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 11 のとおり、形式収支は 166 億 4,929 万円で、前年度と比較して 43 億 1,506 万円の増となり、また、「翌年度へ繰り越すべき財源」52 億 5,863 万円を引いた実質収支（歳計剰余金）は 113 億 9,065 万円となった。歳計剰余金の予算現額に対する割合は 3.7%となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると 1 億 3,840 万円の赤字となり、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支は 95 億 8,702 万円の黒字となっている。

令和 7 年度決算では、特別区税、特別区交付金等が増となった。一方、地方特例交付金、都支出金等が減となった。区収入の大宗を占める特別区税と特別区交付金が増となり、令和 7 年度は安定した財政運営が行われているものの、これらは景気動向に大きく左右されるものであり、また、令和 8 年度税制改正の大綱で受ける影響は不透明であり、予断を許さない。

これに加えて、今後も、障がい者自立支援給付等による扶助費の増、まちづくり事業や公共施設の更新需要等、多大な経費負担を伴う喫緊の課題も多く、引き続き、これらを想定した計画的かつ効率的な財政運営が求められる。

財 政 収 支 の 状 況

(表11)

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
歳 入 総 額	ア	305,755,725	282,270,381	23,485,344	8.3
歳 出 総 額	イ	289,106,439	269,936,149	19,170,290	7.1
形 式 収 支 (ア－イ)	ウ	16,649,286	12,334,231	4,315,055	35.0
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	エ	5,258,632	805,179	4,453,453	553.1
実 質 収 支 (ウ－エ)	オ	11,390,654	11,529,052	△138,398	△1.2
前 年 度 実 質 収 支	カ	11,529,052	6,526,187	5,002,865	76.7
単 年 度 収 支 (オ－カ)	キ	△138,398	5,002,865	—	—
財政調整基金積立額	ク	15,699,247	10,939,203	4,760,044	43.5
繰 上 償 還 額	ケ	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	コ	5,973,829	4,951,876	1,021,953	20.6
実 質 単 年 度 収 支 (キ＋ク＋ケ－コ)	サ	9,587,020	10,990,193	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 12 のとおり、予算現額 3,045 億 1,665 万円、調定額 3,103 億 5,577 万円、収入済額 3,057 億 5,573 万円である。予算現額に対する収入率は 100.4%、調定額に対する収入率は 98.5%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、収入未済の解消等、引き続き収入確保対策の充実に努めるよう求めるものである。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表12)

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 特 別 区 税	55,483,729	56,934,861	55,717,551	100.4	97.9
2 地 方 譲 与 税	866,800	864,245	864,245	99.7	100
3 利 子 割 交 付 金	590,000	483,786	483,786	82.0	100
4 配 当 割 交 付 金	1,470,000	1,457,152	1,457,152	99.1	100
5 株式等譲渡所得割交付金	1,980,000	2,190,175	2,190,175	110.6	100
6 地 方 消 費 税 交 付 金	15,633,000	15,506,131	15,506,131	99.2	100
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	6,147	6,147	102.5	100
8 環 境 性 能 割 交 付 金	283,003	245,642	245,642	86.8	100
9 地 方 特 例 交 付 金	337,087	337,087	337,087	100	100
10 特 別 区 交 付 金	94,173,337	95,598,672	95,598,672	101.5	100
11 交通安全対策特別交付金	46,000	45,809	45,809	99.6	100
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,950,217	1,942,506	1,905,426	97.7	98.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	5,132,672	5,154,981	5,127,847	99.9	99.5
14 国 庫 支 出 金	62,080,864	63,651,523	63,428,902	102.2	99.7
15 都 支 出 金	32,440,590	30,620,121	30,620,121	94.4	100
16 財 産 収 入	1,731,997	1,735,633	1,735,633	100.2	100
17 寄 附 金	40,556	47,524	47,524	117.2	100
18 繰 入 金	11,198,641	11,198,641	11,198,641	100.0	100
19 繰 越 金	12,334,231	12,334,231	12,334,231	100.0	100
20 諸 収 入	4,475,930	7,748,202	4,652,302	103.9	60.0
21 特 別 区 債	2,262,000	2,252,700	2,252,700	99.6	100
歳 入 合 計	304,516,654	310,355,770	305,755,725	100.4	98.5

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 13 のとおり、234 億 8,534 万円 (8.3%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 63 億 415 万円、特別区税 54 億 9,097 万円、繰越金 54 億 4,068 万円等で、減となったのは、地方特例交付金 26 億 2,046 万円、都支出金 10 億 4,808 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表13)

(単位：千円、%、比較はポイント)

款	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	7	6	比較
1 特 別 区 税	55,717,551	50,226,579	5,490,972	10.9	18.2	17.8	0.4
2 地 方 譲 与 税	864,245	854,423	9,822	1.1	0.3	0.3	0.0
3 利 子 割 交 付 金	483,786	263,459	220,327	83.6	0.2	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	1,457,152	1,357,142	100,010	7.4	0.5	0.5	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,190,175	1,980,674	209,501	10.6	0.7	0.7	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	15,506,131	14,358,635	1,147,496	8.0	5.1	5.1	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	6,147	5,963	184	3.1	0.0	0.0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	245,642	317,891	△72,249	△22.7	0.1	0.1	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	337,087	2,957,545	△2,620,458	△88.6	0.1	1.0	△0.9
10 特 別 区 交 付 金	95,598,672	89,294,523	6,304,149	7.1	31.3	31.6	△0.3
11 交通安全対策特別交付金	45,809	46,143	△334	△0.7	0.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,905,426	2,405,141	△499,715	△20.8	0.6	0.9	△0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	5,127,847	5,077,162	50,685	1.0	1.7	1.8	△0.1
14 国 庫 支 出 金	63,428,902	59,074,289	4,354,613	7.4	20.7	20.9	△0.2
15 都 支 出 金	30,620,121	31,668,206	△1,048,085	△3.3	10.0	11.2	△1.2
16 財 産 収 入	1,735,633	719,310	1,016,323	141.3	0.6	0.3	0.3
17 寄 附 金	47,524	54,440	△6,916	△12.7	0.0	0.0	0.0
18 繰 入 金	11,198,641	8,977,123	2,221,518	24.7	3.7	3.2	0.5
19 繰 越 金	12,334,231	6,893,553	5,440,678	78.9	4.0	2.4	1.6
20 諸 収 入	4,652,302	4,021,078	631,224	15.7	1.5	1.4	0.1
21 特 別 区 債	2,252,700	1,717,100	535,600	31.2	0.7	0.6	0.1
歳 入 合 計	305,755,725	282,270,381	23,485,344	8.3	100	100	—

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

- (ア) 自主財源の決算額の合計は、表 14(P21)のとおり、927 億 1,916 万円で、前年度と比較して 143 億 4,477 万円(18.3%)の増となっており、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 27.8%から 30.3%へと 2.5 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区税 54 億 9,097 万円、繰越金 54 億 4,068 万円等で、減となったのは、分担金及び負担金 4 億 9,972 万円等である。

繰越金が増となった主な要因は、令和 6 年度の歳計剰余金、前年度よりも増加したことによるものである。一方、分担金及び負担金が減となった主な要因は、保育料無償化の拡充などによるものである。

全体的にみると、特別区税の堅実な増が見られるが、区財政の安定性の確保に向け、その他の自主財源の拡充に努められたい。

- (イ) 依存財源の決算額の合計は、2,130 億 3,657 万円で、前年度と比較して 91 億 4,058 万円(4.5%)の増となっているが、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 72.2%から 69.7%へと 2.5 ポイント低下している。

依存財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

イ 一般財源と特定財源

- (ア) 一般財源の決算額の合計は、表 15(P22)のとおり、1,904 億 6,883 万円で、前年度と比較して 166 億 1,688 万円(9.6%)の増となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比は、前年度 61.6%から 62.3%へと 0.7 ポイント上昇している。

一般財源の大部分は、特別区税と特別区交付金で構成されており、その動向は、経済情勢の影響を受けやすい。しかし、一般財源は、用途が特定されておらず、各種事業に充当することが可能であり、複雑かつ多様化する区民ニーズに迅速に対応するため、その確保に引き続き努められたい。

- (イ) 特定財源の決算額の合計は、1,152 億 8,690 万円で、前年度と比較して 68 億 6,846 万円(6.3%)の増となっている。一方、歳入全体に占める特定財源の構成比は、前年度 38.4%から 37.7%へと 0.7 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、増となったのは、国庫支出金 43 億 5,461 万円、繰入金 13 億 9,636 万円等で、減となったのは、都支出金 10 億 4,808 万円等である。

特定財源は、該当事業の増減の影響を受けるものであるが、その確保についても、なお一層の努力が必要である。

自主財源と依存財源の構成

(表14)

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対前年度比	
		令和7年度	令和6年度	7年度	6年度	7 / 6	6 / 5
歳 入 総 額		305,755,725	282,270,381	100	100	108.3	105.9
自主財源	特 別 区 税	55,717,551	50,226,579	18.2	17.8	110.9	98.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,905,426	2,405,141	0.6	0.9	79.2	93.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,127,847	5,077,162	1.7	1.8	101.0	100.7
	財 産 収 入	1,735,633	719,310	0.6	0.3	241.3	104.9
	寄 附 金	47,524	54,440	0.0	0.0	87.3	47.1
	繰 入 金	11,198,641	8,977,123	3.7	3.2	124.7	198.6
	繰 越 金	12,334,231	6,893,553	4.0	2.4	178.9	62.3
	諸 収 入	4,652,302	4,021,078	1.5	1.4	115.7	127.9
	計	92,719,155	78,374,387	30.3	27.8	118.3	100.3
依存財源	地 方 譲 与 税	864,245	854,423	0.3	0.3	101.1	100.1
	利 子 割 交 付 金	483,786	263,459	0.2	0.1	183.6	137.8
	配 当 割 交 付 金	1,457,152	1,357,142	0.5	0.5	107.4	133.5
	株式等譲渡所得割交付金	2,190,175	1,980,674	0.7	0.7	110.6	181.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	15,506,131	14,358,635	5.1	5.1	108.0	104.6
	ゴルフ場利用税交付金	6,147	5,963	0.0	0.0	103.1	103.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	245,642	317,891	0.1	0.1	77.3	130.9
	地 方 特 例 交 付 金	337,087	2,957,545	0.1	1.0	11.4	783.6
	特 別 区 交 付 金	95,598,672	89,294,523	31.3	31.6	107.1	109.6
	交通安全対策特別交付金	45,809	46,143	0.0	0.0	99.3	99.1
	国 庫 支 出 金	63,428,902	59,074,289	20.7	20.9	107.4	101.9
	都 支 出 金	30,620,121	31,668,206	10.0	11.2	96.7	104.6
	特 別 区 債	2,252,700	1,717,100	0.7	0.6	131.2	159.5
	計	213,036,570	203,895,994	69.7	72.2	104.5	108.3

一般財源と特定財源の構成

(表15)

(単位：千円、％)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度	7 / 6	6 / 5
歳 入 総 額		305,755,725	282,270,381	100	100	108.3	105.9
一 般 財 源	特 別 区 税	55,717,551	50,226,579	18.2	17.8	110.9	98.5
	地 方 譲 与 税	864,245	854,423	0.3	0.3	101.1	100.1
	利 子 割 交 付 金	483,786	263,459	0.2	0.1	183.6	137.8
	配 当 割 交 付 金	1,457,152	1,357,142	0.5	0.5	107.4	133.5
	株式等譲渡所得割交付金	2,190,175	1,980,674	0.7	0.7	110.6	181.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	15,506,131	14,358,635	5.1	5.1	108.0	104.6
	ゴルフ場利用税交付金	6,147	5,963	0.0	0.0	103.1	103.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	245,642	317,891	0.1	0.1	77.3	130.9
	地 方 特 例 交 付 金	337,087	2,957,545	0.1	1.0	11.4	783.6
	特 別 区 交 付 金	95,598,672	89,294,523	31.3	31.6	107.1	109.6
	交通安全対策特別交付金	45,809	46,143	0.0	0.0	99.3	99.1
	寄 附 金	25,215	25,772	0.0	0.0	97.8	96.2
	繰 入 金	6,462,164	5,637,009	2.1	2.0	114.6	192.6
	繰 越 金	11,529,052	6,526,187	3.8	2.3	176.7	64.3
	計	190,468,828	173,851,946	62.3	61.6	109.6	106.6
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	1,905,426	2,405,141	0.6	0.9	79.2	93.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,127,847	5,077,162	1.7	1.8	101.0	100.7
	国 庫 支 出 金	63,428,902	59,074,289	20.7	20.9	107.4	101.9
	都 支 出 金	30,620,121	31,668,206	10.0	11.2	96.7	104.6
	財 産 収 入	1,735,633	719,310	0.6	0.3	241.3	104.9
	寄 附 金	22,309	28,669	0.0	0.0	77.8	32.3
	繰 入 金	4,736,477	3,340,114	1.5	1.2	141.8	209.6
	繰 越 金	805,179	367,366	0.3	0.1	219.2	40.1
	諸 収 入	4,652,302	4,021,078	1.5	1.4	115.7	127.9
	特 別 区 債	2,252,700	1,717,100	0.7	0.6	131.2	159.5
	計	115,286,897	108,418,435	37.7	38.4	106.3	104.9

- 注：(1) 一般財源の寄附金は、一般寄附金で、特定財源の寄附金は、指定寄附金である。
(2) 一般財源の繰入金は、財政調整基金繰入金及び東武東上線連続立体化事業特別会計繰入金を除く他会計繰入金で、特定財源の繰入金は、住宅基金など特定目的基金の取崩しによる繰入金及び東武東上線連続立体化事業特別会計繰入金である。
(3) 特定財源の繰越金は、繰越明許及び事故繰越により財源として繰り越されたものである。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 16 のとおり、41 億 9,165 万円で、前年度と比較して調定比は 0.1 ポイント低下しており、前年度と比較して 1,414 万円(0.3%)の減となっている。

収入未済額の前年度比較

(表16)

(単位：千円、%)

款	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増 (△) 減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 特 別 区 税	1,119,982	2.0	1,191,869	2.3	△71,887	△6.0
12 分担金及び負担金	36,401	1.9	31,853	1.3	4,548	14.3
13 使用料及び手数料	27,157	0.5	31,684	0.6	△4,527	△14.3
14 国 庫 支 出 金	222,621	0.3	165,495	0.3	57,126	34.5
20 諸 収 入	2,785,488	36.0	2,784,884	39.2	604	0.0
計	4,191,649	1.4	4,205,785	1.5	△14,136	△0.3

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、増となったのは、国庫支出金 5,713 万円(34.5%)等であり、減となったのは、特別区税 7,189 万円(6.0%)等である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が 4,708 万円 (7.8%)減の 5 億 5,498 万円、滞納繰越分が 2,577 万円(4.5%)減の 5 億 4,933 万円となっている。また、諸収入においては、生活保護費弁償金が前年度と比較して 46 万円増の 20 億 6,405 万円、生活保護措置費過年度戻入が 690 万円(1.3%)増の 5 億 5,174 万円等となっている。収入未済は負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならないが、生活保護費弁償金や生活保護措置費過年度戻入は、一度支出した経費の返還を求めているものであり、引き続き適切な事業執行を求める。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 17(P24)のとおり、4 億 5,402 万円で、前年度と比較して調定比は 0.1 ポイント低下しており、3,450 万円(7.1%)の減となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表17)

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	142,759	0.3	188,947	0.4	△46,188	△24.4
12 分担金及び負担金	739	0.0	1,985	0.1	△1,246	△62.8
13 使用料及び手数料	20	0.0	3,821	0.1	△3,801	△99.5
20 諸収入	310,507	4.0	293,767	4.1	16,740	5.7
計	454,025	0.1	488,520	0.2	△34,495	△7.1

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別に前年度と比較すると、特別区税が4,619万円(24.4%)減の1億4,276万円となっている。主な要因は特別区民税滞納繰越分が4,381万円(23.9%)減の1億3,972万円となったことによる。

また、諸収入では生活保護費弁償金が2,300万円(12.2%)増の2億1,105万円、生活保護措置費過年度戻入が523万円(5.5%)減の9,028万円となっている。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づき、また、個別システムで収納を管理している場合には、適宜財務システムと突き合わせるなど、適正な債権管理に努められたい。そのうえで、様々な手段で催告するなど、まずは収入未済の縮減に努め、安易に不納欠損とすることのないよう、根気強く取り組む必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第1款 特別区税

歳入の18.2%を占める特別区税の収入状況は、表18(P25)のとおり、調定額が569億3,486万円、収入済額が557億1,755万円で、前年度と比較して、53億5,671万円(10.4%)、54億9,097万円(10.9%)それぞれ増となった。不納欠損額は1億4,276万円で前年度と比較して、4,619万円(24.4%)の減となった。

また、還付未済額が4,543万円で、前年度と比較して、1,619万円(55.4%)の増、収入未済額が11億1,998万円で、前年度と比較して、7,189万円(6.0%)の減となっている。

特別区税の収入率の推移は、表19(P25)のとおり、予算現額に対する収入率(ア)は100.4%、調定額に対する収入率(イ)は97.9%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表18)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	比較増（△）減 金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	増減率
調 定 額	56,934,861	5,356,706	10.4	51,578,155	△1.6	52,430,524	3.3
収 入 済 額	55,717,551	5,490,972	10.9	50,226,579	△1.5	50,968,125	2.0
不 納 欠 損 額	142,759	△46,188	△24.4	188,947	△29.5	268,032	43.5
還 付 未 済 額	45,431	16,191	55.4	29,240	0.2	29,179	407.2
収 入 未 済 額	1,119,982	△71,887	△6.0	1,191,869	△2.6	1,223,546	99.9

特別区税の収入率の推移

(表19)

(単位：%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特 別 区 税		100.4	97.9	100.6	97.4	100.5	97.2
特 別 区 民 税	特 別 区 民 税	100.4	97.7	100.7	97.2	100.3	97.0
	現 年 課 税 分	100.3	99.0	100.7	98.8	100.2	98.8
	滞 納 繰 越 分	112.0	40.1	100.9	36.9	119.7	33.0
	軽 自 動 車 税	100.9	94.9	100.6	94.8	101.5	94.5
環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	111.2	100	104.8	100	109.1	100
	種別割（現年課税分）	99.8	98.0	100.5	98.1	101.2	98.3
	種別割（滞納繰越分）	102.5	23.3	88.4	24.7	86.4	23.2
特 別 区 た ば こ 税		100.4	100	99.9	100	102.2	100
現 年 課 税 分	現 年 課 税 分	100.4	100	99.9	100	102.2	100
	滞 納 繰 越 分	0	—	0	—	0	—
入 湯 税		0	—	100.0	100	126.0	100
現 年 課 税 分	現 年 課 税 分	0	—	100.0	100	126.0	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区民税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、現年課税分は 100.3% で予算現額を 1 億 6,607 万円、滞納繰越分は 112.0% で 4,932 万円それぞれ上回っている。また、調定額に対する収入率(イ)は 97.7% で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇したものの、特別区平均を下回った。

軽自動車税の予算現額に対する収入率をみると、環境性能割は 111.2% で予算現額を 308 万円上回っており、種別割の現年課税分は 99.8% で予算現額を 46 万円下回っており、滞納繰越分は 102.5% で 8 万円上回っている。特別区たばこ税の予算現額に対する収入率は 100.4% で予算現額を 1,573 万円上回っている。

ア 特別区民税

(ア) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表 20 のとおり、収入率の推移は、図 4 のとおりである。

調定額は 526 億 7,336 万円、収入済額は 514 億 7,297 万円で、前年度と比較して 53 億 365 万円(11.2%)、54 億 3,803 万円(11.8%)それぞれ増となっている。現年課税分は、調定額が 53 億 5,752 万円(11.6%)、収入済額が 54 億 2,181 万円(11.9%)それぞれ増となり、滞納繰越分は、調定額が 5,387 万円(4.5%)の減になったものの、収入済額が 1,622 万円(3.7%)の増となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

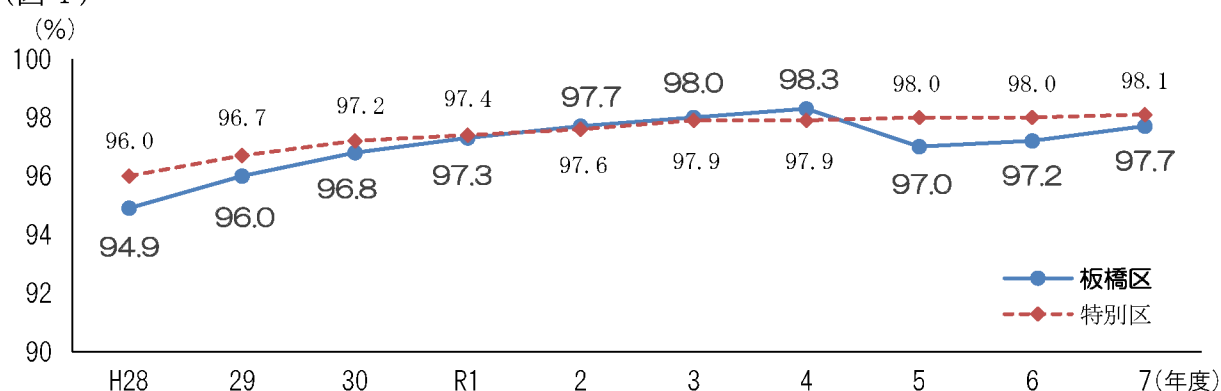
(表20)

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
調 定 額	52,673,362	11.2	47,369,714	△1.7	48,197,303	3.5
現年課税分	51,525,015	11.6	46,167,498	△1.6	46,901,739	2.3
滞納繰越分	1,148,347	△4.5	1,202,216	△7.2	1,295,564	78.6
収 入 済 額	51,472,971	11.8	46,034,944	△1.5	46,752,602	2.0
現年課税分	51,012,654	11.9	45,590,843	△1.6	46,324,793	2.0
滞納繰越分	460,317	3.7	444,101	3.8	427,809	4.2

特別区民税収入率の推移

(図 4)



(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 21(P27)のとおり、11 億 431 万円で前年度と比較して 7,285 万円の減となっており、調定比は 0.4 ポイント低下している。内訳をみると、現年課税分は前年度と比較して 4,708 万円の減となり、調定比は 0.2 ポイント低下している。滞納繰越分は前年度と比較し

て調定比は 47.8%で変わらないものの、2,577 万円の減となっている。

今後も引き続き、コンビニエンスストア等、数多くの納付場所の配備や、口座振替、キャッシュレス納付など、多様な納付方法が用意されていることの周知を進め、初期滞納者の発生を防ぐことに努められたい。また、滞納が生じた際は、その原因を把握し、速やかに有効な手段を講じて滞納額の圧縮に取り組み、納付案内センターを活用するなど、早期の徴収を目指すことが肝要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表21)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
特 別 区 民 税	52,673,362	1,104,313	2.1	47,369,714	1,177,159	2.5
現 年 課 税 分	51,525,015	554,980	1.1	46,167,498	602,056	1.3
滞 納 繰 越 分	1,148,347	549,333	47.8	1,202,216	575,103	47.8

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 22 のとおり、1 億 4,126 万円で前年度と比較して、4,526 万円の減となり、調定比は 0.3%で 0.1 ポイント低下している。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 1 億 2,526 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 1,600 万円である。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表22)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
特 別 区 民 税	52,673,362	141,260	0.3	47,369,714	186,524	0.4
現 年 課 税 分	51,525,015	1,542	0.0	46,167,498	2,999	0.0
滞 納 繰 越 分	1,148,347	139,718	12.2	1,202,216	183,525	15.3

イ 軽 自 動 車 税

(ア) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 23(P28)のとおりである。調定額は 3 億 3,398 万円、収入済額は 3 億 1,707 万円で、前年度と比較

して 1,041 万円(3.2%)、1,030 万円(3.4%)それぞれ増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表23)

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
調 定 額		333,985	3.2	323,574	0.4	322,183	1.1
環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	30,634	35.4	22,624	6.1	21,325	0.4
	種別割（現年課税分）	288,804	1.1	285,757	0.6	284,026	1.5
	種別割（滞納繰越分）	14,547	△4.3	15,193	△9.7	16,832	△3.9
収 入 済 額		317,066	3.4	306,768	0.7	304,485	1.9
環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	30,634	35.4	22,624	6.1	21,325	0.4
	種別割（現年課税分）	283,049	0.9	280,394	0.4	279,260	1.7
	種別割（滞納繰越分）	3,383	△9.8	3,750	△3.8	3,900	35.0

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 24 のとおり、1,567 万円で前年度と比較して 96 万円の増となり、調定比は 4.7%で 0.2 ポイント上昇している。内訳をみると、種別割の現年課税分は前年度と比較して 34 万円の増、調定比は前年度と比較して 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 62 万円の増、調定比は 6.9 ポイント上昇している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表24)

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度		
		調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
軽 自 動 車 税		333,985	15,669	4.7	323,574	14,710	4.5
種別割（現年課税分）	種別割（現年課税分）	288,804	5,996	2.1	285,757	5,657	2.0
	種別割（滞納繰越分）	14,547	9,673	66.5	15,193	9,053	59.6

注：軽自動車税欄の調定額は、環境性能割を含む調定額の合計である。

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 25(P29)のとおり、150 万円で前年度と比較して 92 万円の減となり、調定比は 0.4%で 0.3 ポイント低下している。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及

び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 31 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 119 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表25)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
軽 自 動 車 税	333,985	1,499	0.4	323,574	2,423	0.7
種別割（現年課税分）	288,804	2	0.0	285,757	11	0.0
種別割（滞納繰越分）	14,547	1,497	10.3	15,193	2,412	15.9

注：軽自動車税欄の調定額は、環境性能割を含む調定額の合計である。

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 26 のとおり、39 億 2,751 万円で、前年度と比較して 4,301 万円(1.1%)の増となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表26)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
特 別 区 た ば こ 税	3,927,514	1.1	3,884,501	△0.7	3,910,212	1.8
現 年 課 税 分	3,927,514	1.1	3,884,501	△0.7	3,910,212	1.8

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表 27 のとおり、0 円で、前年度と比較して 37 万円の減(皆減)となっている。これは区内の温泉施設の廃業によるものである。

入 湯 税 の 収 入 済 額 の 推 移

(表27)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
入 湯 税	0	—	366	△55.7	826	16.0
現 年 課 税 分	0	—	366	△55.7	826	16.0

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況は、表 28 のとおりである。

収入済額 8 億 6,425 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 982 万円(1.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 99.7%である。

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(表28)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
地方揮発油譲与税	194,000	183,823	183,823	94.8	194,156	△10,333	△5.3
自動車重量譲与税	606,000	610,771	610,771	100.8	594,168	16,603	2.8
森林環境譲与税	66,800	69,651	69,651	104.3	66,099	3,552	5.4
計	866,800	864,245	864,245	99.7	854,423	9,822	1.1

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況は、表 29 のとおりである。

収入済額 4 億 8,379 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 2 億 2,033 万円(83.6%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 82.0%である。

利 子 割 交 付 金 の 収 入 状 況

(表29)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
利 子 割 交 付 金	590,000	483,786	483,786	82.0	263,459	220,327	83.6

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況は、表 30 のとおりである。

収入済額 14 億 5,715 万円は歳入総額の 0.5%で、前年度と比較して 1 億 1 万円(7.4%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 99.1%である。

配 当 割 交 付 金 の 収 入 状 況

(表30)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
配当割交付金	1,470,000	1,457,152	1,457,152	99.1	1,357,142	100,010	7.4

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 31 のとおりである。

収入済額 21 億 9,018 万円は歳入総額の 0.7%で、前年度と比較して 2 億 950 万円(10.6%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 110.6%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表31)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減 金 額	比 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,980,000	2,190,175	2,190,175	110.6	1,980,674	209,501	10.6

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 32 のとおりである。

収入済額 155 億 613 万円は歳入総額の 5.1%で、前年度と比較して 11 億 4,750 万円(8.0%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 99.2%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表32)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減 金 額	比 率
地方消費税交付金	15,633,000	15,506,131	15,506,131	99.2	14,358,635	1,147,496	8.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額は615万円で、前年度と比較して18万円(3.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 102.5%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表33)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減 金 額	比 率
ゴルフ場利用税交付金	6,000	6,147	6,147	102.5	5,963	184	3.1

第 8 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、表 34 のとおりである。

収入済額 2 億 4,564 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 7,225 万円 (22.7%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 86.8%である。

環境性能割交付金の収入状況

(表34)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減 金 額	比 率
環境性能割交付金	283,003	245,642	245,642	86.8	317,891	△ 72,249	△22.7

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表 35 のとおりである。

収入済額 3 億 3,709 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 26 億 2,046 万円(88.6%)の減となっている。これは、令和 6 年度は個人住民税の定額減税実施に伴う地方公共団体の減収等を補填するために、交付金の増額算定がされていたが、令和 7 年度は定額減税が終了したため、補填の措置もなくなったことによる。予算現額に対する収入率は 100%である。

地方特例交付金の収入状況

(表35)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減 金 額	比 率
地方特例交付金	337,087	337,087	337,087	100	2,957,545	△ 2,620,458	△88.6

第 10 款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表 36(P33)のとおりである。

収入済額 955 億 9,867 万円は歳入総額の 31.3%で、前年度と比較して 63 億 415 万円(7.1%)の増となり、予算現額に対する収入率は 101.5%である。

収入済額の増は、固定資産税及び市町村民税法人分等の増収により、都区財政調整の原資となる調整税等の額が増加したことが要因となっている。

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の 1,485 億 3,862 万円と比較して、99 億 127 万円(6.7%)増の 1,584 億 3,989 万円、基準財政収入額は、前年度の 624 億 7,905 万円と比較して、39 億 9,507 万円(6.4%)増の 664 億 7,411 万円となっており、差引不足額 919 億 6,577 万円が普通交付金として交付された。特別交付金は、校務系・学習系ネットワーク設計及び構築、全庁 LAN 運営、一人一台端末機器更改に係る構築、物価高騰対策支援金（介護・障がい・保育）、中小企業振興事業等を対象として、36 億 3,290 万円が交付された。

なお、調整税等の特別区への配分割合は、都区間の協議により、前年度までの 55.1%から、令和 7 年度は 56%に変更となった。また、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は、前年度までの 95 対 5 から、令和 7 年度は 94 対 6 に変更となった。

特別区交付金の収入状況

(表36)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
特別区財政 調整交付金	94,173,337	95,598,672	95,598,672	101.5	89,294,523	6,304,149	7.1
普通交付金	91,973,337	91,965,774	91,965,774	100.0	86,059,573	5,906,201	6.9
特別交付金	2,200,000	3,632,898	3,632,898	165.1	3,234,950	397,948	12.3

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 37 のとおりである。

収入済額は 4,581 万円で、前年度と比較し 33 万円(0.7%)の減となっている。
予算現額に対する収入率は 99.6%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表37)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
交通安全対策 特別交付金	46,000	45,809	45,809	99.6	46,143	△334	△0.7

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表 38 のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表38)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比率
負担金	1,950,217	1,942,506	1,905,426	97.7	2,405,141	△499,715	△20.8

収入済額 19 億 543 万円は歳入総額の 0.6%で、主なものは次のとおりである。

公害健康被害補償費負担金 13 億 889 万円
 保育所保育料自己負担金 3 億 8,384 万円
 あいキッズ利用料自己負担金 1 億 6,602 万円

予算現額に対する収入率は 97.7%であり、予算現額を 4,479 万円下回ってい

る。収入済額を前年度と比較すると、4 億 9,972 万円(20.8%)の減となっている。増減の内訳をみると、減となったのは、保育所保育料自己負担金 5 億 877 万円等であり、増となったのは、公害健康被害補償費負担金 915 万円等である。

(ア) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 39 のとおり、3,640 万円で、前年度と比較して 455 万円(14.3%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、児童入所施設措置費等入所者負担金 2,240 万円、保育所保育料自己負担金 1,057 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、未納者の様々な実状を踏まえた方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努めることが必要である。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表39)

(単位：千円、%)

項	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
負 担 金	1,942,506	36,401	1.9	2,438,788	31,853	1.3

(イ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 40 のとおり、74 万円で、前年度と比較して 125 万円(62.8%)の減となっている。

この不納欠損額は、保育所保育料自己負担金 43 万円、あいキッズ利用料自己負担金 31 万円で、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。不納欠損を発生させないためには、債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行い、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、根気強く取り組む必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表40)

(単位：千円、%)

項	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
負 担 金	1,942,506	739	0.0	2,438,788	1,985	0.1

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 41 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表41)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
使用料	4,304,344	4,327,698	4,300,564	99.9	4,232,280	68,284	1.6
手数料	828,328	827,283	827,283	99.9	844,882	△17,599	△2.1
計	5,132,672	5,154,981	5,127,847	99.9	5,077,162	50,685	1.0

収入済額 51 億 2,785 万円は歳入総額の 1.7%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	22 億 7,350 万円
福祉園使用料	13 億 6,086 万円
区営住宅使用料	2 億 245 万円

手数料

廃棄物処理手数料	5 億 2,544 万円
住民基本台帳事務手数料	1 億 2,114 万円

予算現額に対する収入率は 99.9%であり、予算現額を使用料は 378 万円、手数料は 105 万円それぞれ下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、5,068 万円(1.0%)の増となっている。内訳をみると、使用料が6,828万円(1.6%)の増となり、手数料が1,760万円(2.1%)の減となっている。使用料で増となったのは、道路占用料 1 億 80 万円等、減となったのは、福祉園使用料 5,300 万円等である。

手数料では、廃棄物処理手数料 1,136 万円等が減となっている。

(ア) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 42(P36)のとおり、使用料の 2,716 万円で、前年度と比較して 453 万円(14.3%)の減となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、旧区立住宅使用料 1,423 万円、区営住宅使用料 732 万円、福祉園使用料 271 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、未納者の様々な実状を踏まえた方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努めることが必要である。

収入未済額の状況

(表42)

(単位：千円、%)

項	令和7年度			令和6年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
使用料	4,327,698	27,157	0.6	4,267,554	31,684	0.7
計	5,154,981	27,157	0.5	5,112,434	31,684	0.6

注：計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

(1) 不納欠損額の状況

使用料のうち、福祉園使用料において、2万円の不納欠損が発生している。これは、接触困難の事由によるものである。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、表43のとおりである。

国庫支出金の収入状況

(表43)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
国庫負担金	52,881,352	54,562,975	54,557,405	103.2	51,041,387	3,516,018	6.9
国庫補助金	9,170,578	9,061,044	8,843,993	96.4	8,013,856	830,137	10.4
国庫委託金	28,934	27,504	27,504	95.1	19,046	8,458	44.4
計	62,080,864	63,651,523	63,428,902	102.2	59,074,289	4,354,613	7.4

収入済額 634億2,890万円は歳入総額の20.7%で、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	260億3,236万円
自立支援費	81億6,784万円
児童手当	79億480万円
私立保育所運営費	70億4,460万円
地域型保育給付費	15億3,293万円

国庫補助金

デジタル基盤改革支援事業費	16億9,552万円
物価高対応子育て応援手当支給事業費	14億1,008万円

子ども・子育て支援事業費交付金	8 億 6,590 万円
子育てのための施設等利用給付交付金(児童福祉費・幼稚園費)	4 億 9,376 万円
就学前教育・保育施設整備交付金	4 億 8,493 万円
妊婦のための支援給付費交付金	4 億 6,150 万円

予算現額に対する収入率は 102.2%であり、予算現額を、国庫負担金は 16 億 7,605 万円上回っており、国庫補助金は 3 億 2,659 万円下回っており、国庫委託金は 143 万円下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、43 億 5,461 万円(7.4%)の増となっている。増減の内訳をみると、国庫負担金が 35 億 1,602 万円(6.9%)、国庫補助金が 8 億 3,014 万円(10.4%)、国庫委託金が 846 万円(44.4%)それぞれ増となっている。

国庫負担金で増となったのは、児童手当 24 億 2,442 万円、自立支援費 4 億 7,629 万円、私立保育所運営費 4 億 7,326 万円等で、減となったのは、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費 1 億 2,080 万円、生活困窮者自立支援事業費 2,215 万円等である。

国庫補助金で増となったのは、物価高対応子育て応援手当支給事業費 14 億 1,008 万円(皆増)、デジタル基盤改革支援事業費 5 億 2,889 万円、妊婦のための支援給付費交付金 4 億 6,150 万円(皆増)等で、減となったのは、スマートウェルネス住宅等推進事業費 8 億 9,480 万円、地域住宅交付金 5 億 6,719 万円、市街地再開発事業費 4 億 338 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額は、2 億 2,262 万円で、内訳をみると、国庫負担金が 557 万円、国庫補助金が 2 億 1,705 万円となっている。これはいずれも繰越明許となった中学校校舎等改築費、社会保障・税番号制度システム整備費、道路事業費交付金及びスマートウェルネス住宅等推進事業費を内訳とした未収入特定財源であり、令和 8 年度の事業執行に合わせて収入される。

第15款 都 支 出 金

都支出金の収入状況は、表 44 のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表44)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
都 負 担 金	12,206,214	12,171,775	12,171,775	99.7	11,755,506	416,269	3.5
都 補 助 金	17,827,825	15,754,712	15,754,712	88.4	17,936,383	△2,181,671	△12.2
都 委 託 金	2,406,551	2,693,634	2,693,634	111.9	1,976,317	717,317	36.3
計	32,440,590	30,620,121	30,620,121	94.4	31,668,206	△1,048,085	△3.3

収入済額 306 億 2,012 万円は歳入総額の 10.0%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	40 億 8,574 万円
私立保育所運営費	28 億 5,485 万円
保険基盤安定(国民健康保険)	18 億 811 万円
保険基盤安定(後期高齢者医療保険)	9 億 726 万円
児童手当	8 億 8,771 万円
生活保護措置費	6 億 1,936 万円
地域型保育給付費	5 億 2,152 万円

都補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	28 億 8,958 万円
保育所等利用世帯負担軽減事業費	24 億 3,834 万円
子ども・子育て支援事業費交付金(児童福祉費・幼稚園費)	8 億 2,867 万円
公立学校給食費負担軽減事業費(教育総務費・小学校費・中学校費)	7 億 8,119 万円
保育士等キャリアアップ	7 億 1,824 万円
市街地再開発事業費交付金	6 億 7,899 万円
保育サービス推進事業費	4 億 962 万円

都委託金

都民税徴収事務費	11 億 1,606 万円
諸統計調査費	3 億 9,070 万円

予算現額に対する収入率は 94.4%であり、予算現額を、都負担金は 3,444 万円下回っており、都補助金は 20 億 7,311 万円下回っており、都委託金は 2 億

8,708 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、10 億 4,808 万円(3.3%)の減となっている。増減の内訳をみると、都負担金は 4 億 1,627 万円(3.5%)の増、都補助金は 21 億 8,167 万円(12.2%)の減、都委託金は 7 億 1,732 万円(36.3%)の増となっている。

都負担金で増となったのは、自立支援費 2 億 4,129 万円、私立保育所運営費 2 億 2,447 万円で、減となったのは、生活保護措置費 6,514 万円等である。

都補助金で減となったのは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 49 億 8,492 万円、区営住宅整備費 3 億 4,350 万円、とうきょうママパパ応援事業費(児童福祉費・衛生費)1 億 8,318 万円等で、増となったのは、保育所等利用世帯負担軽減事業費 14 億 8,091 万円、緑化保全事業費 2 億 3,066 万円(皆増)、出産・子育て応援事業費 1 億 7,975 万円等である。

都委託金で増となったのは、諸統計調査費 3 億 8,677 万円(著増)、参議院議員選挙執行費 2 億 6,022 万円(皆増)等で、減となったのは、東京都知事・東京都議会議員補欠選挙執行費 2 億 5,891 万円(皆減)等である。

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表 45 のとおりである。

収入済額 17 億 3,563 万円は歳入総額の 0.6%で、予算現額に対する収入率は 100.2%となっている。

収入済額の主なものは、義務教育施設整備基金(基金利子収入)4 億 654 万円、土地売払収入 3 億 2,333 万円、財政調整基金(基金利子収入)2 億 9,854 万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、10 億 1,632 万円(141.3%)の増となっている。内訳をみると、財産運用収入は義務教育施設整備基金(基金利子収入)の増等により 9 億 7,419 万円(222.9%)の増、財産売払収入は、土地売払収入の増により 4,213 万円(14.9%)の増になっている。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表45)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
財産運用収入	1,409,900	1,411,157	1,411,157	100.1	436,963	974,194	222.9
財産売払収入	322,097	324,476	324,476	100.7	282,347	42,129	14.9
計	1,731,997	1,735,633	1,735,633	100.2	719,310	1,016,323	141.3

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表 46 のとおりである。

収入済額は 4,752 万円で、前年度と比較して 692 万円(12.7%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 117.2%である。

内訳をみると、一般寄附金が 56 万円(2.2%)減の 2,522 万円、指定寄附金が 636 万円(22.2%)減の 2,231 万円となっている。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表46)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
寄 附 金	40,556	47,524	47,524	117.2	54,440	△6,916	△12.7

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表 47 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表47)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
繰 入 金	11,198,641	11,198,641	11,198,641	100.0	8,977,123	2,221,518	24.7

収入済額 111 億 9,864 万円は歳入総額の 3.7%で、主なものは次のとおりである。

財政調整基金	59 億 7,383 万円
減債基金	21 億 7,200 万円
義務教育施設整備基金	9 億 2,700 万円
公共施設等整備基金	8 億 4,700 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、22 億 2,152 万円(24.7%)の増となっている。内訳をみると、増となったのは、減債基金 20 億 7,100 万円、財政調整基金 10 億 2,195 万円等で、減となったのは、住宅基金 3 億 3,954 万円、東武東上線連続立体化事業基金 1 億 7,237 万円等である。

第 19 款 繰 越 金

繰越金の収入状況は、表 48 のとおりである。

収入済額 123 億 3,423 万円は歳入総額の 4.0%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、54 億 4,068 万円(78.9%)の増となっている。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表48)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増（△）減	
						金 額	比 率
繰 越 金	12,334,231	12,334,231	12,334,231	100.0	6,893,553	5,440,678	78.9

第 20 款 諸 収 入

諸収入の収入状況は、表 49 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表49)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増（△）減	
						金 額	比 率
延滞金加算金 及び過料	47,183	48,156	48,247	102.3	46,005	2,242	4.9
特別区 預金利子	29,246	32,555	32,555	111.3	7,516	25,039	333.1
貸付金 元利収入	497,291	546,542	496,954	99.9	103,980	392,974	377.9
受託事業収入	1,079,273	1,092,939	1,092,939	101.3	757,473	335,466	44.3
収益事業収入	600,000	600,000	600,000	100	600,000	0	0
雑 入	2,222,937	5,428,010	2,381,608	107.1	2,506,105	△124,497	△5.0
計	4,475,930	7,748,202	4,652,302	103.9	4,021,078	631,224	15.7

収入済額 46 億 5,230 万円は歳入総額の 1.5%で、主なものは次のとおりである。

競馬組合配分金	6 億円
あき缶等売却	5 億 9,212 万円
土地開発公社貸付金返還金	4 億 8,742 万円
公共下水道工事受託収入工事費	3 億 8,774 万円
生活保護費弁償金	3 億 4,014 万円
厚生年金保険料納付金	2 億 9,637 万円

予算現額に対する収入率は 103.9%で、予算現額を 1 億 7,637 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、6 億 3,122 万円(15.7%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、土地開発公社貸付金返還金 3 億 9,330 万円、後期高齢者健康診査受託 2 億 2,576 万円（皆増）、公共下水道工事受託収入工事費 9,607 万円、措置費共同経理課負担金過年度戻入 6,258 万円（皆増）、厚生年金保険料納付金 2,687 万円等で、減となったのは、プラ製容器包装・再資源化支援事業費補助金 1 億 2,187 万円、共済費過年度戻入 1 億 1,585 万円（皆減）、保育所運営委託繰越金等返還金 3,955 万円（皆減）等である。

（ア）収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 50 のとおり、27 億 8,549 万円で、前年度と比較して 60 万円の増となっている。

収入未済額の内訳は表 51(P43)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 20 億 6,405 万円、生活保護措置費過年度戻入 5 億 5,174 万円、区立保育園運営委託経費過年度戻入 4,428 万円等である。

前年度と比較して、増となったのは、生活保護措置費過年度戻入 690 万円、介護給付費等返納金 377 万円等であり、減となったのは、応急福祉資金貸付金返還金収入 289 万円等である。

収入未済額の状況

（表50）

（単位：千円、％）

項	令和 7 年度			令和 6 年度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア
貸付金元利収入	546,542	43,827	8.0	161,102	52,510	32.6
雑 入	5,428,010	2,741,661	50.5	5,527,494	2,732,374	49.4
計	7,748,202	2,785,488	36.0	7,099,488	2,784,884	39.2

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

また、生活保護費弁償金及び生活保護措置費過年度戻入は、合計で 26 億 1,579 万円であり、諸収入における収入未済の 93.9%を占めている。各種福祉資金貸付金返還金等を含め、生活困窮への配慮などの観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は、負担の公平性を損なうものであり、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、未納者の様々な実状を踏まえた方策を早期に講じるなど、適正な徴収並びに債権管理を行うことが必要である。

収 入 未 済 額 の 内 訳

(表51)

(単位：千円、件)

項	目	金 額	件 数
貸付金元利収入	生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	11,075	808
	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	12,748	2,080
	女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	14,060	2,029
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,173	64
	福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	2,963	124
	住 替 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	1,809	4
	小 計	43,827	5,109
雑入	弁 償 金 (生 活 保 護 費 弁 償 金)	2,064,050	4,784
	賄 収 入 (特 別 支 援 学 校 賄 収 入)	1,567	17
	納 付 金 (健 康 保 険 料 ・ 厚 生 年 金 保 険 料)	31	2
	区 施 設 使 用 実 費 (光 熱 水 費) 収 入	36	1
	区 営 ・ 高 齢 者 ・ 改 良 住 宅 共 益 費	222	26
	旧 区 立 住 宅 共 益 費	1,078	13
	商 工 施 設 共 益 費 等	167	1
	区 立 保 育 園 運 営 委 託 経 費 過 年 度 戻 入	44,285	2
	損 害 賠 償 金	8,517	1
	講 座 ・ 講 習 会 等 参 加 者 負 担 金	17	12
	第 三 者 行 為 求 償 金	1,246	3
	信 用 保 証 料 補 助 金 返 還 金	1,698	13
	中 小 企 業 者 事 業 継 続 支 援 金 返 還 金	720	2
	介 護 給 付 費 等 返 納 金	41,008	3
	生 活 保 護 措 置 費 過 年 度 戻 入	551,742	13,961
	各 種 手 当 過 年 度 戻 入	24,420	116
	複 写 機 利 用 者 負 担 金 等	857	25
	小 計	2,741,661	18,982
合 計		2,785,488	24,091

(イ) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は、表 52 のとおり、3 億 1,051 万円で、前年度と比較して 1,674 万円(5.7%)の増となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 2 億 1,105 万円、生活保護措置費過年度戻入 9,028 万円等である。なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由により、地方自治法第 236 条適用の消滅時効及び民法第 166 条による消滅時効の援用等によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。できる限り不納欠損を発生させないため、債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行い、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、根気強く取り組む必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表52)

(単位：千円、%)

項	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
貸付金元利収入	546,542	5,761	1.1	161,102	4,612	2.9
雑 入	5,428,010	304,746	5.6	5,527,494	289,154	5.2
計	7,748,202	310,507	4.0	7,099,488	293,767	4.1

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 21 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 53 のとおりである。

収入済額 22 億 5,270 万円は歳入総額の 0.7%で、前年度と比較すると、5 億 3,560 万円(31.2%)の増となっている。

特別区債の内訳は、表 54(P45)のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表53)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
特 別 区 債	2,262,000	2,252,700	2,252,700	99.6	1,717,100	535,600	31.2

特 別 区 債 の 内 訳

(表54)

(単位：千円)

目	起 債 の 目 的	借入金額	目	起 債 の 目 的	借入金額
土 木 債	道 路 整 備 事 業 (区 道 補 修)	689,000	教 育 債	学 校 改 修 事 業 (赤 塚 小 学 校 長 寿 命 化 改 修)	461,000
	区 営 住 宅 改 築 事 業 (南 常 盤 台 住 宅 改 築)	87,000		学 校 施 設 建 設 事 業 (志 村 小 学 校 志 村 第 四 中 学 校 上 板 橋 第 一 中 学 校 改 築)	1,015,700
	[土 木 債 計]	776,000		[教 育 債 計]	1,476,700
合 計			2,252,700		

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 55 のとおり、予算現額 3,045 億 1,665 万円、支出済額 2,891 億 644 万円、不用額 79 億 3,123 万円で、予算現額に対する執行率は 94.9% である。3 か年の推移は、表 56 のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表55)

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	936,619	904,485	96.6	0	32,134
2 総 務 費	33,888,079	26,119,581	77.1	6,531,641	1,236,857
3 福 祉 費	155,216,152	151,517,808	97.6	83,320	3,615,024
4 衛 生 費	10,129,645	9,318,891	92.0	0	810,754
5 資 源 環 境 費	10,792,762	10,633,125	98.5	0	159,637
6 産 業 経 済 費	4,936,741	4,673,151	94.7	0	263,590
7 土 木 費	20,197,309	19,062,040	94.4	471,845	663,424
8 教 育 費	42,219,717	40,777,978	96.6	392,182	1,049,557
9 公 債 費	4,854,331	4,854,323	100.0	0	8
10 諸 支 出 金	21,245,055	21,245,055	100	0	0
11 予 備 費	100,244	0	0	0	100,244
歳 出 合 計	304,516,654	289,106,439	94.9	7,478,988	7,931,227

年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(表56)

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 7 年 度	304,516,654	289,106,439	94.9	7,478,988	7,931,227
令 和 6 年 度	279,413,860	269,936,149	96.6	1,686,654	7,791,057
令 和 5 年 度	266,278,780	259,547,986	97.5	773,860	5,956,934

歳出の執行状況を前年度と比較すると 191 億 7,029 万円(7.1%)の増で、増減の内訳をみると、増となったのは、財政調整基金積立金 47 億 6,004 万円、児童手当等支給経費 23 億 6,223 万円、特別区債元金償還金 21 億 5,345 万円、私立保育所保育運営経費 16 億 6,082 万円、志村小学校・志村第四中学校改築経費 14 億 4,274 万円、物価高対応子育て応援手当支給経費 14 億 4,039 万円（皆増）、公園等管理運営経費 13 億 8,044 万円、自立支援給付経費 9 億 5,051 万円、義務教育施設整備基金積立金 8 億 8,533 万円、(仮称)南常盤台住宅改築経費 7 億 9,252 万円（皆増）、小学校運営経費 7 億 6,541 万円、公共施設等整備基金積立金 6 億 9,883 万円である。

一方、減となったのは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費 48 億 1,939 万円、(仮称)仲宿住宅改築経費 23 億 6,066 万円（皆減）、再開発事業経費 20 億 463 万円、職員人件費（総務管理費）10 億 6,909 万円、国・都支出金等返還金（児童福祉総務費）6 億 2,587 万円、区民集会所改築等経費 3 億 2,974 万円、疾病予防・相談事業経費 2 億 7,377 万円、東京都知事・東京都議会議員補欠選挙執行経費 2 億 3,964 万円（皆減）等である。

令和 7 年度の執行率は 94.9%となり、前年度 96.6%から 1.7 ポイント低下している。これは、いたばし物価高対策生活応援事業、板橋駅西口地区市街地再開発事業、上板橋第一中学校改築工事など、事業経費の翌年度繰越額が増加したこと等によるものである。

事務の執行状況においては、上板橋駅南口駅前地区再開発事業の概ね順調な進捗や、老朽化した学校施設の長寿命化改修工事、いたばし Pay の推進、防災用品等配付事業、物価高騰の影響を受けている区民及び区内事業者への支援に係る事業など、一定の成果を挙げている。その他の事務事業についても、概ね良好なものと認められたが、執行率が著しく低いもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、減額補正を行わずに多額の不用額が生じたもの等、課題とすべき点も見受けられた。

当初予算、補正予算の編成にあたっては、各部署とも区で定めた基本方針・事務処理方針などを確認のうえ、物価及び人件費の高騰など社会情勢の変化や技術革新等の状況も踏まえ、正確かつ最新の情報を予算計上に反映させるよう、積算の工夫に努められたい。そして、計上された予算を、各事業の目的に応じて、計画的かつ効率的に執行を進めるよう強く求めるものである。

令和 8 年度は、「板橋区基本計画2035」及び「いたばしNo.1実現プラン2028」を展開していく初年度となる。掲げた目標を達成するため、今後も、刻々と変化する社会経済情勢に対応しつつ、強固な財政基盤の構築が必要である。

(2) 目的別決算状況

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 57 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表57)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	7	6	比較
1 議会費	904,485	888,163	16,322	1.8	0.3	0.3	0.0
2 総務費	26,119,581	23,092,531	3,027,050	13.1	9.0	8.6	0.4
3 福祉費	151,517,808	147,849,614	3,668,194	2.5	52.4	54.8	△2.4
4 衛生費	9,318,891	9,233,082	85,809	0.9	3.2	3.4	△0.2
5 資源環境費	10,633,125	10,154,983	478,142	4.7	3.7	3.8	△0.1
6 産業経済費	4,673,151	4,279,242	393,909	9.2	1.6	1.6	0.0
7 土木費	19,062,040	20,504,000	△1,441,960	△7.0	6.6	7.6	△1.0
8 教育費	40,777,978	35,483,902	5,294,076	14.9	14.1	13.1	1.0
9 公債費	4,854,323	2,696,862	2,157,461	80.0	1.7	1.0	0.7
10 諸支出金	21,245,055	15,753,770	5,491,285	34.9	7.3	5.8	1.5
11 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	289,106,439	269,936,149	19,170,290	7.1	100	100	—

増減の内訳をみると、増となったのは、諸支出金 54 億 9,129 万円(34.9%)、教育費 52 億 9,408 万円(14.9%)、福祉費 36 億 6,819 万円(2.5%)、総務費 30 億 2,705 万円(13.1%)、公債費 21 億 5,746 万円(80.0%)等で、減となったのは、土木費 14 億 4,196 万円(7.0%)である。

なかでも福祉費は、内訳に変化は見られるものの、毎年構成比が5割を超え、支出済額も増加している。詳細にみると、前年度執行額と比較して、児童福祉費が 58 億 7,739 万円(10.6%)の増となっており、これは、児童手当等支給経費の増等によるものである。

今後も、子育て支援にかかる各種施策の継続だけでなく、障がい者自立支援給付の増が予測され、また、経済情勢による影響を大きく受けることもあり、その動向には、十分留意する必要がある。

(3) 性質別決算状況

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 58 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、積立金 63 億 2,016 万円(30.1%)、物件費 52 億 1,279 万円(10.8%)、公債費 21 億 5,746 万円(80.0%)等である。減となったのは、繰出金 2 億 8,277 万円(1.2%)である。

積立金が増となったのは、財政調整基金積立金、義務教育施設整備基金積立金の増等によるものである。物件費が増となったのは、教育活動に係る経費等の増によるものである。

繰出金が減となったのは、国民健康保険事業特別会計繰出金の減等によるものである。

なお、性質別分類の内容は、「性質別分類と内容」(P50)のとおりである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表58)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	決 算 額		比 較 増 (△) 減		構 成 比		
	令和 7 年度	令和 6 年度	金 額	比 率	7	6	比 較
義 務 的 経 費	143,516,490	139,096,127	4,420,363	3.2	49.6	51.5	△1.9
消 費 的 経 費	267,247,572	249,212,756	18,034,816	7.2	92.4	92.3	0.1
人 件 費	36,007,288	35,099,532	907,756	2.6	12.5	13.0	△0.5
扶 助 費	102,654,984	101,299,841	1,355,143	1.3	35.5	37.5	△2.0
公 債 費	4,854,217	2,696,754	2,157,463	80.0	1.7	1.0	0.7
任 意 的 経 費	145,589,949	130,840,022	14,749,927	11.3	50.4	48.5	1.9
物 件 費	53,473,899	48,261,111	5,212,788	10.8	18.5	17.9	0.6
維 持 補 修 費	1,281,431	1,124,880	156,551	13.9	0.4	0.4	0.0
補 助 費 等	18,192,790	16,569,257	1,623,533	9.8	6.3	6.1	0.2
積 立 金	27,329,424	21,009,265	6,320,159	30.1	9.5	7.8	1.7
貸 付 金	588,181	3,989	584,192	著増	0.2	0.0	0.2
繰 出 金	22,865,359	23,148,127	△282,768	△1.2	7.9	8.6	△0.7
投 資 的 経 費	21,858,866	20,723,394	1,135,472	5.5	7.6	7.7	△0.1
普 通 建 設 事 業 費	21,858,866	20,723,394	1,135,472	5.5	7.6	7.7	△0.1
歳 出 総 額	289,106,439	269,936,149	19,170,290	7.1	100	100	—

「性質別分類と内容」

1 人 件 費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶 助 費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)、負担金補助及び交付金(災害見舞金)等とした。
3 公 債 費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。
4 物 件 費	旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1 件 100 万円未満の備品)とした。
5 維 持 補 修 費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新增改築は除く)とした。
6 補 助 費 等	報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7 積 立 金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8 貸 付 金	各種貸付金
9 繰 出 金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等とした。
10 普通建設事業費	工事請負費(新增改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1 件 100 万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の区民文化施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、住宅建設費、中学校施設建設費、社会教育施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費は 1,435 億 1,649 万円で、前年度と比較して 44 億 2,036 万円(3.2%)の増となったものの、構成比は 51.5%から 49.6%へ 1.9 ポイント低下している。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く大きな要因となるので、その動向に十分留意する必要がある。

一方、任意的経費は 1,455 億 8,995 万円で、前年度と比較して 147 億 4,993 万円(11.3%)の増となり、構成比は 48.5%から 50.4%へ 1.9 ポイント上昇している。任意的経費は、自治体の裁量で増減できる経費であり、中長期の財政見通しを踏まえ、課題解決など、より効果的に使用することが求められる。

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、消費的経費は2,672億4,757万円で、前年度と比較して180億3,482万円(7.2%)の増となり、構成比は、92.3%から92.4%へ0.1ポイント上昇している。

一方、投資的経費は218億5,887万円で、前年度と比較して11億3,547万円(5.5%)の増となったものの、構成比は7.7%から7.6%へ0.1ポイント低下している。

(4) 扶助費の状況

ア 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別の扶助費の状況は、表59及び図5のとおりである。

性質別の扶助費は、1,026億5,498万円で、前年度と比較して13億5,514万円(1.3%)の増となり、構成比は35.5%で前年度と比較すると2.0ポイント低下している。

歳出総額に占める性質別扶助費の状況

(表59)

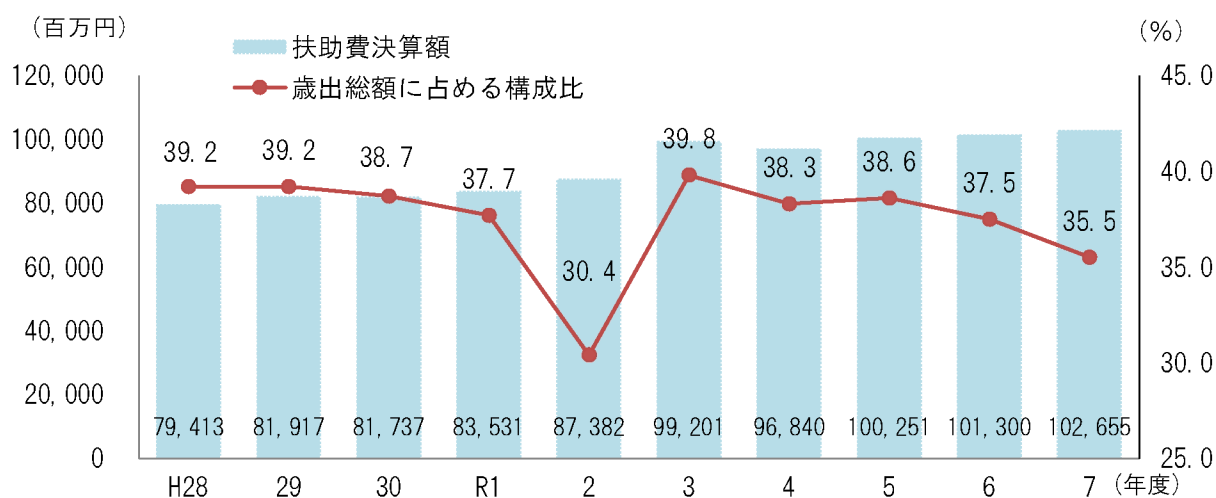
(単位：千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構成比
令和7年度	289,106,439	107.1	115.9	102,654,984	101.3	103.5	35.5
令和6年度	269,936,149	104.0	108.2	101,299,841	101.0	102.1	37.5
令和5年度	259,547,986	102.6	104.0	100,251,388	103.5	101.1	38.6
令和4年度	252,930,875	101.4	101.4	96,840,150	97.6	97.6	38.3
令和3年度	249,504,570	86.9	100	99,201,215	113.5	100	39.8

注：指数は令和3年度を100として算出している。

(図5)

性質別扶助費の状況グラフ



イ 款別扶助費の状況

款別の性質別扶助費の前年度比較は、表 60 のとおりである。

増となった主なものは、福祉費 16 億 468 万円(1.6%)等である。福祉費の内訳は、児童福祉費 55 億 3,571 万円(14.5%)、高齢福祉費 9,067 万円(24.2%)が増となった。

款別扶助費の前年度比較

(表60)

(単位：千円、%)

款(項)		決 算 額		比 較 増 (△) 減	
		令和 7 年度	令和 6 年度	金 額	比 率
議	会 費	1,400	950	450	47.4
総	務 費	39,990	40,526	△536	△1.3
福 祉 費	社 会 福 祉 費	20,579,192	24,386,027	△3,806,835	△15.6
	高 齢 福 祉 費	464,637	373,967	90,670	24.2
	児 童 福 祉 費	43,734,750	38,199,039	5,535,711	14.5
	生 活 保 護 費	34,190,428	34,405,295	△214,867	△0.6
	福 祉 費 計	98,969,006	97,364,328	1,604,678	1.6
衛	生 費	1,496,762	1,596,086	△99,324	△6.2
資	源 環 境 費	9,335	10,470	△1,135	△10.8
産	業 経 済 費	3,850	4,125	△275	△6.7
土	木 費	22,030	19,209	2,821	14.7
教	育 費	2,112,611	2,264,147	△151,536	△6.7
計		102,654,984	101,299,841	1,355,143	1.3

また、扶助費(節)の支出済額は、985 億 3,576 万円で、前年度と比較して 9,447 万円の増となっている。これを各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	341 億 2,072 万円
私立保育所保育運営経費(児童福祉費)	210 億 9,135 万円
自立支援給付経費(社会福祉費)	164 億 1,612 万円

扶助費(節)の各経費別で、増となった主なものは、児童手当等支給経費 23 億 8,977 万円(24.4%)、私立保育所保育運営経費 15 億 2,361 万円(7.8%)、自立支援給付経費 9 億 5,051 万円(6.1%)等で、減となった主なものは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費 47 億 2,605 万円(74.4%)、生活保護法施行扶助費 2 億 1,574 万円(0.6%)、幼稚園就園奨励費 1 億 2,734 万円(13.4%)等である。

扶助費は、近年、増加傾向にある。今後も、子育て支援施策の継続や、障がい

者自立支援給付経費等が増加していくことが見込まれる。扶助費の増加が財政硬直化を招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

(5) 不用額の状況

不用額の合計は、表 61 のとおり 79 億 3,123 万円で、前年度と比較して 1 億 4,017 万円(1.8%)の増となっており、予算現額に対する比率は 2.6%である。増となった主な理由は、自立支援給付経費、私立保育所保育運営経費、疾病予防・相談事業経費など、扶助費、委託料に多額の残が生じたこと等によるものである。

当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、減額補正を行わずに多額の不用額が生じたもの等が見受けられた。補正予算編成においては、的確な情報の把握等に基づいた積算により、適正な予算編成を求める。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表61)

(単位：千円、%)

款	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 議 会 費	936,619	32,134	3.4	922,595	34,432	3.7
2 総 務 費	33,888,079	1,236,857	3.6	23,590,697	480,267	2.0
3 福 祉 費	155,216,152	3,615,024	2.3	152,500,276	4,487,607	2.9
4 衛 生 費	10,129,645	810,754	8.0	9,811,245	578,163	5.9
5 資源環境費	10,792,762	159,637	1.5	10,327,978	172,995	1.7
6 産業経済費	4,936,741	263,590	5.3	4,551,188	271,946	6.0
7 土 木 費	20,197,309	663,424	3.3	21,475,106	585,806	2.7
8 教 育 費	42,219,717	1,049,557	2.5	37,518,150	913,848	2.4
9 公 債 費	4,854,331	8	0.0	2,696,870	8	0.0
10 諸 支 出 金	21,245,055	0	0	15,753,770	0	0
11 予 備 費	100,244	100,244	100	265,985	265,985	100
歳 出 合 計	304,516,654	7,931,227	2.6	279,413,860	7,791,057	2.8

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注：（ ）内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	21 億 7,951 万円 (97.8%)
委託料	18 億 4,567 万円 (83.2%)
負担金補助及び交付金	16 億 7,326 万円 (91.3%)
工事請負費	5 億 7,781 万円 (93.6%)
職員手当等	5 億 1,611 万円 (96.6%)
需用費	3 億 6,955 万円 (92.9%)
（うち光熱水費	2 億 5,193 万円 (89.4%)

不用額の主なものを、事業別にみると次のとおりである。

自立支援給付経費	5 億 5,861 万円 (96.7%)
私立保育所保育運営経費	5 億 1,609 万円 (97.8%)
疾病予防・相談事業経費	5 億 305 万円 (83.8%)
職員人件費（総務管理費）	2 億 9,172 万円 (91.1%)
福祉園運営経費	2 億 5,732 万円 (91.5%)

(6) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予 備 費 充 用

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。

予備費の当初予算額及び補正予算額の合計は4億円であり、表62のとおり、25件で2億9,976万円の充用を行った。

予備費充用の状況をみると、総務費は、大船渡市からの派遣要請に対応するための経費2件、令和4年度の懲戒処分取消しに伴う遅延損害金1件、衆議院解散に伴う選挙執行に関する経費22件である。

予 備 費 充 用 状 況

(表62)

(単位：千円、件)

款	件 数	充 用 額	執 行 額	充用に対する 不 用 額
2 総 務 費	25	299,756	270,855	28,901

イ 予 算 流 用

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態に対応する等、やむを得ない場合に行われるものである。

予算流用は、表 63 のとおり、67 件、総額で 4 億 5,498 万円の流用が行われた。そのうち 55 件、4 億 5,315 万円については、補正予算措置に伴い繰戻しされたため、決算において繰戻しされずに流用となったものは、12 件、183 万円である。

前年度と比較して 22 件の増、流用総額は 1 億 2,717 万円の増となり、決算における流用は、5 件、115 万円の増となった。

予算流用のうち、繰戻しされずに決算における流用となったものは、総務費のユネスコ創造都市ネットワークへの加盟申請等に伴う委託料 3 件、防災施設の光熱水費、災害にあった区民の宿泊施設使用料、軽自動車税の申告書の印刷製本費、スポーツ推進委員の地内旅費、福祉費の令和 6 年度生活保護費国庫負担金返還金、衛生費の令和 6 年度医療保健区市町村包括補助事業補助金返還金、産業経済費のものづくり研究開発連携センターの光熱水費、土木費の放置自転車等管理システム通信料、教育費の令和 6 年度多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金返還金である。

予算流用は、区民サービスを維持するため、避けられない事案もあるが、中には、事前の的確な情報の把握等により未然に防ぐことができたものも見受けられる。事務事業の内容や執行状況等の把握と適切な執行管理に基づいた予算計上により、予算流用を最小限にとどめることを求める。

予 算 流 用 状 況

(表63)

(単位：千円、件)

款	流 用 状 況		繰戻しの状況		決算における流用		流用に対する 不用額
	件数	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	
1 議 会 費	6	12,501	6	12,501	0	0	0
2 総 務 費	22	250,285	15	249,363	7	922	110
3 福 祉 費	10	28,928	9	28,528	1	400	0
4 衛 生 費	5	11,816	4	11,384	1	432	0
5 資源環境費	1	396	1	396	0	0	0
6 産業経済費	6	2,975	5	2,902	1	73	0
7 土 木 費	11	116,152	10	116,149	1	3	0
8 教 育 費	6	31,924	5	31,923	1	1	0
合 計	67	454,977	55	453,146	12	1,831	110

注：流用に対する不用額については、千円未満を切捨てとする。

(7) 歳出款別決算状況

第 1 款 議 会 費

議会費の執行状況は、表 64 のとおりである。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表64)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
議 会 費	936,619	904,485	96.6	32,134	888,163	16,322	1.8

議会費の支出済額は 9 億 449 万円で、前年度と比較して 1,632 万円(1.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等 6 億 455 万円

職員人件費 1 億 7,385 万円

支出済額の内訳をみると、増となったのは、職員人件費 2,174 万円等である。

不用額 3,213 万円の主なものは、調査費(会派・議員の政務活動費の実績による残等)2,253 万円等である。

第 2 款 総 務 費

総務費の執行状況は、表 65 のとおりである。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表65)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
政策経営費	6,768,217	6,637,121	98.1	—	131,096	5,492,566	1,144,555	20.8
総務管理費	9,169,169	8,515,644	92.9	—	653,525	8,340,688	174,956	2.1
徴 税 費	1,600,994	1,563,787	97.7	—	37,207	1,457,838	105,949	7.3
区民文化費	15,362,221	8,449,061	55.0	6,531,641	381,519	7,088,877	1,360,184	19.2
選 挙 費	840,139	809,661	96.4	—	30,478	574,590	235,071	40.9
監査委員費	147,339	144,307	97.9	—	3,032	137,973	6,334	4.6
計	33,888,079	26,119,581	77.1	6,531,641	1,236,857	23,092,531	3,027,050	13.1

各項目の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は 66 億 3,712 万円で、前年度と比較して 11 億 4,456 万円(20.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住民情報・福祉総合システム運営経費	27 億 3,834 万円
全庁 LAN 運営経費	14 億 6,442 万円
職員人件費	13 億 7,895 万円
情報処理センター維持管理経費	2 億 5,381 万円
広報活動経費	1 億 2,964 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、全庁 LAN 運営経費(全庁 LAN メールサーバ更改等による増) 3 億 7,730 万円、住民情報・福祉総合システム運営経費(自治体情報システムの標準化・共通化対応による増) 3 億 2,155 万円、職員人件費 1 億 3,110 万円等であり、減となった主なものは、ICT 推進・活用経費(CIO 補佐・アドバイザー業務委託の事業縮小による減) 4,537 万円等である。

不用額 1 億 3,110 万円の主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(ガバメントクラウドの利用実績による残) 8,041 万円等である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は 85 億 1,564 万円で、前年度と比較して 1 億 7,496 万円(2.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	29 億 9,773 万円
(うち退職手当	12 億 3,151 万円)
防災支援経費	8 億 9,448 万円
一般事務費	7 億 8,680 万円
庁舎維持管理経費	6 億 985 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、板橋区土地開発公社運営経費(貸付金の増) 5 億 8,291 万円(著増)、統計調査経費(国勢調査実施による増) 3 億 4,544 万円、一般事務費(選挙の実施及び戸籍の振り仮名関係通知の発送等による郵便料の増等) 1 億 4,330 万円等である。

減となった主なものは、職員人件費(定年引上げの影響による定年退職者数の減) 10 億 6,909 万円、防災支援経費(防災用品配布事業の配布数の減) 1 億 8,434 万円、再任用職員経費 5,245 万円等である。

不用額 6 億 5,352 万円の主なものは、職員人件費(普通退職の減に伴う退職手当等の残) 2 億 9,172 万円、人材派遣経費(年間雇用月数の実績による残) 1 億

7,513 万円、庁舎維持管理経費(外部施設電話機器更改の実績等による残)6,118 万円等である。

徴 税 費

徴税費の支出済額は 15 億 6,379 万円で、前年度と比較して 1 億 595 万円(7.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 10 億 2,170 万円、事務諸経費(賦課徴収費)2 億 3,656 万円、過誤納還付金 2 億 1,965 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、職員人件費 4,375 万円、事務諸経費(賦課徴収費)(個人住民税制度改正対応に伴うシステム改修経費の増等)3,714 万円等である。不用額 3,721 万円の主なものは、事務諸経費(賦課徴収費)(普通徴収関係委託等の契約差金等の残)1,799 万円、職員人件費 1,443 万円等である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は 84 億 4,906 万円で、前年度と比較して 13 億 6,018 万円(19.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	22 億8,645 万円
体育施設運営経費	16 億5,699 万円
文化会館運営経費	10 億3,531 万円
地域センター維持管理経費	8 億1,884 万円
戸籍住民基本台帳経費	4 億2,972 万円
いたばし物価高対策生活応援事業	4 億1,697 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、文化会館運営経費(一般照明設備改修工事費等の増)5 億 8,465 万円、いたばし物価高対策生活応援事業 4 億 1,697 万円(皆増)、体育施設運営経費(上板橋体育館非常用発電機更新工事費等の増)2 億 8,661 万円等である。

減となった主なものは、区民集会所改築等経費(公有財産購入費の減等)3 億 2,974 万円、グリーンホール運営経費(外壁・屋上改修工事等の工事終了による工事費の減)1 億 384 万円、美術館管理運営経費(美術資料収集に伴う基金繰出金の減等)2,469 万円等である。

不用額 3 億 8,152 万円の主なものは、いたばし物価高対策生活応援事業(委託費の契約差金の残)1 億 3,009 万円、体育施設運営経費(新河岸庭球場受水槽(貯水槽)撤去及び配管工事の工事内容変更による残等)8,218 万円、職員人件費 3,582 万円等である。

なお、翌年度繰越額 65 億 3,164 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越されたいたばし物価高対策生活応援事業並びに戸籍住民基本台帳経費及び戸籍情報システム運営経費(戸籍附票への旧氏及び旧氏の振り仮名記載業務委託)であ

る。

選 挙 費

選挙費の支出済額は8億966万円で、前年度と比較して2億3,507万円(40.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、参議院議員選挙執行経費2億4,231万円、衆議院議員選挙執行経費2億4,172万円、東京都議会議員選挙執行経費1億9,855万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、参議院議員選挙執行経費2億4,231万円(皆増)、東京都議会議員選挙執行経費1億9,855万円(皆増)等であり、減となったのは、東京都知事・東京都議会議員補欠選挙執行経費2億3,964万円(皆減)等である。不用額3,048万円の主なものは、衆議院議員選挙執行経費2,826万円等である。

監査委員費

監査委員費の支出済額は1億4,431万円で、前年度と比較して633万円(4.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費1億3,442万円等である。

不用額303万円の主なものは、職員人件費281万円等である。

第 3 款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表66(P60)のとおりである。

支出済額1,515億1,781万円は歳出総額の52.4%を占めている。また、福祉費における扶助費の支出済額は989億6,901万円で、福祉費の支出済額の65.3%を占めており、前年度と比較して16億468万円(1.6%)の増となっている。

福祉費全体の増加率は2.5%で、今後も子育て支援にかかる各種施策の継続や障がい者自立支援給付費の増等が見込まれている。また、経済情勢による影響を大きく受けることもあり、その動向には、十分に注視する必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表66)

(単位：千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
							金 額	比率
社会福祉費	37,111,795	35,862,445	96.6	—	1,249,350	39,549,707	△3,687,262	△9.3
高齢福祉費	19,174,334	18,977,040	99.0	—	197,294	17,889,742	1,087,298	6.1
児童福祉費	63,442,261	61,456,741	96.9	83,320	1,902,200	55,579,352	5,877,389	10.6
生活保護費	35,487,762	35,221,582	99.2	—	266,180	34,830,813	390,769	1.1
計	155,216,152	151,517,808	97.6	83,320	3,615,024	147,849,614	3,668,194	2.5

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は 358 億 6,244 万円で、前年度と比較して 36 億 8,726 万円(9.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付経費	164 億 1,612 万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	60 億 4,850 万円
職員人件費	33 億 580 万円
福祉園運営経費	27 億 5,644 万円
いたばし生活支援臨時給付金支給経費	19 億 8,107 万円
日常生活援護経費	17 億 7,154 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費(支給対象者及び支給金額の変更による減)48 億 1,939 万円、障がい者福祉センター運営経費(トイレ設備整備工事費の減)1 億 2,958 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金 8,802 万円等である。

増となった主なものは、自立支援給付経費(施設訓練等給付、障がい児支援給付等の利用実績の増)9 億 5,051 万円、職員人件費 1 億 3,548 万円、事務諸経費(自立支援システム経費の増)1 億 3,364 万円等である。

不用額 12 億 4,935 万円の主なものは、自立支援給付経費(利用実績による残)5 億 5,861 万円、福祉園運営経費(在籍者の減による事業費、人件費の残)2 億 5,732 万円、いたばし生活支援臨時給付金支給経費(給付金の実績による残)1 億 2,625 万円等である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は 189 億 7,704 万円で、前年度と比較して 10 億 8,730 万円(6.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療制度運営経費	79 億 5,794 万円
介護保険制度運営経費	75 億 8,214 万円
職員人件費	13 億 536 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、後期高齢者医療制度運営経費(後期高齢者医療事業特別会計からの予算組替えによる増)5 億 2,579 万円、ふれあい館運営経費(仲町ふれあい館屋上防水外壁改修工事費等の増)2 億 7,301 万円、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(工事の進捗状況に応じた補助交付額の増)1 億 3,104 万円等である。

減となった主なものは、敬老関係経費(浴場使用料の利用実績による減)4,438 万円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業経費(委託契約単価の減)744 万円等である。

不用額 1 億 9,729 万円の主なものは、介護保険制度運営経費(福祉施設等物価高騰対策支援事業の実績による残等)5,389 万円、後期高齢者医療制度運営経費(健康診査受診者数の実績による残)5,048 万円、敬老関係経費(浴場使用料の利用実績による残)3,484 万円等である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は 614 億 5,674 万円で、前年度と比較して 58 億 7,739 万円(10.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育所保育運営経費	226 億 3,786 万円
児童手当等支給経費	122 億 775 万円
職員人件費	84 億 7,706 万円
子ども医療費助成経費	29 億 6,629 万円
地域型保育事業経費	28 億 8,595 万円
児童入所施設措置等経費	23 億 5,694 万円
会計年度任用職員経費	16 億 5,101 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、児童手当等支給経費(制度改正に伴う支給対象児童の増による扶助費増)23 億 6,223 万円、私立保育所保育運営経費(保育所 4 園開設による増等)16 億 6,082 万円、物価高対応子育て応援手当支給経費(新規事業開始による皆増)14 億 4,039 万円等である。

減となった主なものは、国・都支出金等返還金(交付申請額と実績額の差額減による返還金の減)6 億 2,587 万円、保育園管理運営経費(公設民営保育園の民営化による減等)1 億 9,848 万円、認証保育所運営等助成経費(児童入所実績の減)3,018 万円等である。

不用額 19 億 220 万円の主なものは、私立保育所保育運営経費(児童入所実績の減による残)5 億 1,609 万円、地域型保育事業経費(児童入所実績の減による

残) 2 億 3,474 万円、児童手当等支給経費(支給実績の減による残)1 億 8,813 万円等である。

なお、翌年度繰越額 8,332 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された物価高対応子育て応援手当支給経費である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は 352 億 2,158 万円で、前年度と比較して 3 億 9,077 万円(1.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費 341 億 2,072 万円等である。

支出済額の内訳をみると、増となったのは、国・都支出金等返還金(生活扶助費及び医療扶助費の交付申請額と実績額の差額増による増) 5 億 9,023 万円、就労支援事業(委託事業の拡充による増) 1,601 万円等、減となったのは、生活保護法施行扶助費 2 億 1,574 万円等である。不用額 2 億 6,618 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費(生活扶助費等の実績による残)2 億 5,208 万円等である。

第 4 款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、表 67 のとおりである。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表67)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
保 健 所 費	10,129,645	9,318,891	92.0	810,754	9,233,082	85,809	0.9

保健所費の支出済額は 93 億 1,889 万円で、前年度と比較して 8,581 万円(0.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

疾病予防・相談事業経費	26 億 39 万円
職員人件費	18 億 8,807 万円
公害健康被害補償経費	13 億 4,765 万円
母子健康指導事業経費	10 億 8,445 万円
健康保健事業経費	7 億 2,976 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、母子健康指導事業経費(予算科目の組替えによる増等)4 億 2,555 万円、職員人件費 1 億 3,644 万円、健康保健事業経費(がん検診の受診勧奨拡大による増) 7,463 万円等である。

減となった主なものは、疾病予防・相談事業経費(高齢者新型コロナウイルスワクチン及び子ども定期接種の実績による減)2 億 7,377 万円、新型コロナウイ

ルスワクチン接種事業経費(新型コロナワクチン臨時接種事業の清算完了による皆減)2億1,525万円、国・都支出金等返還金(新型コロナワクチン臨時接種事業の交付申請額と実績額の差額減による返還金等の減)1億4,529万円等である。

不用額8億1,075万円の主なものは、疾病予防・相談事業経費(接種委託費の実績による残)5億305万円、健康保健事業経費(がん検診委託費の実績による残)9,212万円等である。

第5款 資源環境費

資源環境費の執行状況は、表68のとおりである。

資源環境費の執行状況

(表68)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境管理費	948,285	923,871	97.4	24,414	818,515	105,356	12.9
資源管理費	2,124,168	2,082,154	98.0	42,014	2,077,062	5,092	0.2
収集処分費	7,720,309	7,627,100	98.8	93,209	7,259,406	367,694	5.1
計	10,792,762	10,633,125	98.5	159,637	10,154,983	478,142	4.7

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額は9億2,387万円で、前年度と比較して1億536万円(12.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3億3,427万円
熱帯環境植物館運営経費	2億3,501万円
エコポリスセンター運営経費	1億8,919万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、熱帯環境植物館運営経費(昇降機制御リニューアル委託費等の増)6,788万円、スマートシティ推進事業経費(スマートシティ推進方針策定支援業務委託による増)1,615万円等である。

減となった主なものは、エコポリスセンター運営経費(施設整備委託完了等による減)2,138万円等である。

不用額2,441万円の主なものは、熱帯環境植物館運営経費(ボイラー設備改修等の契約差金の残等)1,032万円等である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 20 億 8,215 万円で、前年度と比較して 509 万円(0.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 18 億 1,481 万円、資源循環協働経費 1 億 3,226 万円である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、志村清掃事業所維持管理経費(高架水槽取替工事費等の増)1,209 万円、資源循環協働経費(集団回収業者報奨金の増等)657 万円等である。

減となった主なものは、一般廃棄物指導経費(ごみ排出実態調査委託の完了による減等)1,174 万円、職員人件費 812 万円等である。

不用額 4,201 万円の主なものは、職員人件費 2,162 万円等である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 76 億 2,710 万円で、前年度と比較して 3 億 6,769 万円(5.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	28 億 7,351 万円
廃棄物収集経費	20 億 8,705 万円
資源収集経費	20 億 5,167 万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、中間処理経費(清掃工場等運営費の増等に伴う東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増)1 億 6,584 万円、資源化施設運営経費(リサイクルプラザ非常用発電設備及び受変電設備改修工事費等の増)1 億 4,577 万円、廃棄物収集経費(車両雇上単価及び実績台数の増等)5,867 万円等である。

減となった主なものは、会計年度任用職員経費 726 万円等である。

不用額 9,321 万円の主なものは、資源収集経費(プラスチック中間処理量及び再商品化量の実績減等による残)4,860 万円、廃棄物収集経費(車両雇上台数の実績による残等)2,606 万円等である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 69 のとおりである。

産 業 経 済 費 の 執 行 状 況

(表69)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
産業振興費	4,784,536	4,527,195	94.6	257,341	4,137,344	389,851	9.4
農 業 費	152,205	145,956	95.9	6,249	141,898	4,058	2.9
計	4,936,741	4,673,151	94.7	263,590	4,279,242	393,909	9.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 45 億 2,720 万円で、前年度と比較して 3 億 8,985 万円(9.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工業振興経費	22 億 5,848 万円
職員人件費	5 億 6,891 万円
経営支援経費	5 億 2,570 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	2 億 9,536 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、商工業振興経費(キャッシュレス決済推進事業の実績による増等)3 億 4,303 万円、ものづくり研究開発連携センター管理運営経費(エレベーター制御リニューアル委託費の増)1 億 5,067 万円、(公財)板橋区産業振興公社助成経費(中小企業魅力向上支援包括補助事業の実績による増等)6,890 万円等である。

減となった主なものは、経営支援経費(経営安定化融資の終了等による減)2 億 2,884 万円、産業活性化戦略経費(補助金採択事業者の減)1,598 万円、赤塚庁舎維持管理経費(機械室自動制御機器取替委託費の減)724 万円等である。

不用額 2 億 5,734 万円の主なものは、商工業振興経費(キャッシュレス決済推進事業の実績による残等)1 億 8,273 万円、経営支援経費(産業融資の実績による残)3,578 万円、(公財)板橋区産業振興公社助成経費(デジタル環境構築補助金の実績による残等)1,815 万円等である。

農 業 費

農業費の支出済額は 1 億 4,596 万円で、前年度と比較して、406 万円(2.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 6,290 万円、農業まつり実施経費 3,653 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、農業まつり実施経費(会場変更に伴う警備・会場設営委託費等の増) 534 万円等である。

不用額 625 万円の主なものは、職員人件費 236 万円等である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表 70 のとおりである。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表70)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
土木管理費	2,195,646	2,169,698	98.8	—	25,948	1,962,400	207,298	10.6
道路河川費	4,628,018	4,426,572	95.6	64,525	136,921	4,256,867	169,705	4.0
緑化対策費	4,740,869	4,652,376	98.1	—	88,493	2,907,018	1,745,358	60.0
都市整備費	8,632,776	7,813,394	90.5	407,320	412,062	11,377,715	△3,564,321	△31.3
計	20,197,309	19,062,040	94.4	471,845	663,424	20,504,000	△1,441,960	△7.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は 21 億 6,970 万円で、前年度と比較して 2 億 730 万円(10.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 10 億 5,193 万円、自転車駐車対策経費 7 億 7,291 万円等である。

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、自転車駐車対策経費(高島平7丁目自転車駐車場用地購入費の増等)1 億 8,914 万円、職員人件費 5,250 万円、道路管理経費(石神井川通行空間保全構想調査委託の増等)3,180 万円等である。減となった主なものは、自転車駐車場建設経費(改修工事施工箇所等の減)2,680 万円、会計年度任用職員経費 1,534 万円等である。

不用額 2,595 万円の主なものは、職員人件費 1,103 万円、自転車駐車対策経費(指定管理者の委託費の実績による残等) 455 万円等である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は44億2,657万円で、前年度と比較して1億6,971万円(4.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	14億 6,274万円
街灯整備維持経費	7億 6,343万円
道路等維持経費	7億 4,909万円
道路等清掃経費	3億 9,732万円
公共下水道整備経費	3億 5,923万円
職員人件費	2億 8,047万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、道路舗装整備経費(道路補修面積の増による工事費の増等)2億1,089万円、無電柱化促進事業経費(支障移設補償金の増)1億4,598万円、公共下水道整備経費(受託工事費の増)1億2,014万円等である。

減となった主なものは、道路新設経費(用地取得面積の減による公有財産購入費の減)1億2,761万円、街灯整備維持経費(街灯修理件数の減)1億267万円等である。

不用額1億3,692万円の主なものは、道路舗装整備経費(設計変更対応経費の実績による残等)3,918万円、道路等維持経費(緊急簡易道路維持工事等の実績による残)3,090万円、街灯整備維持経費(街灯電気料の実績による残等)1,743万円等である。

なお、翌年度繰越額6,453万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された道路等維持経費(橋りょう維持工事)である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は46億5,238万円で、前年度と比較して17億4,536万円(60.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、公園等管理運営経費36億8,275万円、公園等改修整備経費6億5,660万円である。

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、公園等管理運営経費(土地購入による増等)13億8,044万円、公園等改修整備経費(板橋公園改修に伴う工事費の増)3億6,224万円、職員人件費3,287万円等である。減となった主なものは、グリーンプラン推進経費(緑地・樹木の実態調査等の委託終了による減)2,541万円等である。

不用額8,849万円の主なものは、公園等管理運営経費(工事費の契約差金の残等)7,833万円等である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は78億1,339万円で、前年度と比較して35億6,432万

円(31.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業経費	27 億 6,081 万円
職員人件費	14 億 4,536 万円
(仮称)南常盤台住宅改築経費	7 億 9,252 万円
市街地整備事業経費	7 億 3,602 万円
東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金	5 億 3,744 万円
住宅管理経費	4 億 5,572 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、(仮称)仲宿住宅改築経費 23 億 6,066 万円(皆減)、再開発事業経費(板橋駅西口地区の補償費の減等)20 億 463 万円、非木造建築物耐震化促進(耐震改修工事費助成申請金額の減)2 億 3,100 万円等である。

増となった主なものは、(仮称)南常盤台住宅改築経費 7 億 9,252 万円(皆増)、市街地整備事業経費(鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業費補助金の増等)3 億 5,124 万円、職員人件費 1 億 262 万円等である。

不用額 4 億 1,206 万円の主なものは再開発事業経費(公共施設管理者負担金の減による残等)2 億 5,285 万円、住環境整備事業経費(助成金申請の減による残等)4,288 万円、細街路拡幅・指導経費(道路整備工事等の減による残)4,193 万円等である。

なお、翌年度繰越額 4 億 732 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された再開発事業経費(板橋駅西口地区市街地再開発事業)である。

第 8 款 教 育 費

教育費の執行状況は、表 71 のとおりである。

教 育 費 の 執 行 状 況

(表71)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
教育総務費	11,669,439	11,529,492	98.8	—	139,947	10,100,278	1,429,214	14.2
小学校費	14,115,283	13,705,454	97.1	—	409,829	11,253,308	2,452,146	21.8
中学校費	6,738,893	6,231,135	92.5	392,182	115,576	5,587,452	643,683	11.5
幼稚園費	3,233,417	2,933,028	90.7	—	300,389	2,959,327	△26,299	△0.9
社会教育費	6,462,685	6,378,870	98.7	—	83,815	5,583,538	795,332	14.2
計	42,219,717	40,777,978	96.6	392,182	1,049,557	35,483,902	5,294,076	14.9

各項目の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は 115 億 2,949 万円で、前年度と比較して 14 億 2,921 万円(14.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

義務教育施設整備基金積立金	59 億 5,630 万円
会計年度任用職員経費	21 億 2,774 万円
職員人件費	12 億 499 万円
学校管理業務経費	11 億 3,831 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、義務教育施設整備基金積立金 8 億 8,533 万円、会計年度任用職員経費 2 億 6,754 万円、職員人件費 1 億 2 万円等である。

減となった主なものは、学校管理業務経費(通学路防犯カメラの更新完了による減等) 4,071 万円等である。

不用額 1 億 3,995 万円の主なものは、会計年度任用職員経費 7,395 万円、学校管理業務経費(樹木診断及び危険樹木伐採等委託の実績による残等) 2,948 万円、職員人件費 1,725 万円等である。

小学校費

小学校費の支出済額は 137 億 545 万円で、前年度と比較して 24 億 5,215 万円(21.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校運営経費	46 億 5,482 万円
小学校施設改修経費	32 億 9,560 万円
志村小学校・志村第四中学校改築経費	16 億 9,361 万円
小学校給食運営経費	16 億 8,503 万円
小学校給食費無償化経費	11 億 1,119 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、志村小学校・志村第四中学校改築経費 14 億 4,274 万円、小学校運営経費(校務系・学習系ネットワーク設計及び構築作業委託費の増等) 7 億 6,541 万円、小学校給食運営経費(赤塚小学校改修に伴う備品購入費の増等) 1 億 8,799 万円等である。

減となった主なものは、職員人件費 3,411 万円、小学校就学援助費(就学援助認定者数減による実績減等) 2,386 万円、小学校維持管理経費(屋内消火栓配線改修工事の完了による減等) 2,349 万円等である。

不用額 4 億 983 万円の主なものは、小学校施設改修経費(各種工事契約差金の残等) 1 億 9,222 万円、小学校運営経費(光熱水費の実績による残等) 1 億 3,442

万円、小学校維持管理経費（緊急工事の実績による残等）2,559 万円等である。

中学校費

中学校費の支出済額は 62 億 3,113 万円で、前年度と比較して 6 億 4,368 万円（11.5%）の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校運営経費	22 億 3,592 万円
上板橋第一中学校改築経費	10 億 5,884 万円
中学校施設改修経費	9 億 926 万円
中学校給食運営経費	6 億 3,054 万円
中学校給食費無償化経費	5 億 741 万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、中学校運営経費（校務系・学習系ネットワーク設計及び構築作業委託費の増等）4 億 7,116 万円、中学校施設改修経費（上板橋第三中学校維持改修工事費の増等）2 億 283 万円、中学校給食運営経費（調理業務委託費等の増）4,460 万円等である。

減となった主なものは、上板橋第一中学校改築経費 9,428 万円、中学校就学援助費（就学援助認定者数減による実績減等）777 万円等である。

不用額 1 億 1,558 万円の主なものは、中学校運営経費 6,589 万円（光熱水費の実績による残等）、中学校就学援助費（給食費の実績による残等）1,924 万円等である。

なお、翌年度繰越額 3 億 9,218 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された上板橋第一中学校改築経費である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は 29 億 3,303 万円で、前年度と比較して 2,630 万円（0.9%）の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園事業経費	9 億 6,292 万円
幼稚園就園奨励費	8 億 3,183 万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費	4 億 3,626 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、幼稚園就園奨励費（施設利用給付の対象者減等）1 億 2,852 万円、国・都支出金等返還金（待機児童解消区市町村支援事業補助金交付申請額と実績額の差額減による返還金の減等）1,615 万円、事務諸経費（私立幼稚園物価高騰対策支援金の補助対象者数の減）989 万円等である。

増となった主なものは、私立幼稚園事業経費（認定こども園施設整備費補助金の対象施設変更に伴う補助対象経費の増等）9,585 万円、幼児教育振興経費（多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金の実績による増等）2,779 万円等で

ある。

不用額 3 億 39 万円の主なものは、私立幼稚園事業経費(一時預かり事業補助金の実績による残等)1 億 3,354 万円、幼児教育振興経費(多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金等の実績による残)1 億 2,093 万円等である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は 63 億 7,887 万円で、前年度と比較して 7 億 9,533 万円(14.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	27 億 2,368 万円
図書館管理運営経費	17 億 173 万円
職員人件費	8 億 29 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、図書館管理運営経費(工事費の増等)3 億 1,890 万円、あいキッズ事業経費(管理運営委託費の増)2 億 5,642 万円、教育科学館運営経費(昇降機更新委託費等の増)1 億 1,800 万円等である。

減となった主なものは、旧榛名林間学園管理経費(施設廃止による指定管理委託費の減)4,451 万円、生涯学習センター管理運営経費(大原生涯学習センター外壁改修工事の完了による減等)3,521 万円等である。

不用額 8,382 万円の主なものは、図書館管理運営経費(工事費の実績による残等)3,920 万円、あいキッズ事業経費(補食購入委託費の実績による残等)1,247 万円等である。

第 9 款 公 債 費

公債費の執行状況は、表 72 のとおりである。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表72)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
公 債 費	4,854,331	4,854,323	100.0	8	2,696,862	2,157,461	80.0

支出済額の内訳は、元金 46 億 3,845 万円、利子 2 億 1,576 万円等である。

支出済額を前年度と比較すると、元金 21 億 5,345 万円の増、利子 402 万円の増となっている。

第10款 諸 支 出 金

諸支出金の執行状況は、表 73 のとおりである。

(表73)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
財政調整基金積立金	15,699,247	15,699,247	100	0	10,939,203	4,760,044	43.5
減債基金積立金	364,925	364,925	100	0	312,052	52,873	16.9
公共施設等整備基金積立金	5,143,697	5,143,697	100	0	4,444,872	698,825	15.7
いたばし応援基金積立金	17,603	17,603	100	0	27,867	△10,264	△36.8
森林環境譲与税基金積立金	19,583	19,583	100	0	29,776	△10,193	△34.2
計	21,245,055	21,245,055	100	0	15,753,770	5,491,285	34.9

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金 156 億 9,925 万円、公共施設等整備基金積立金 51 億 4,370 万円、減債基金積立金 3 億 6,493 万円、森林環境譲与税基金積立金 1,958 万円、いたばし応援基金積立金 1,760 万円である。

第11款 予 備 費

予備費については、P54 の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和7年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	54,450,000,000 円
調定額	56,013,675,856 円
収入済額	53,947,868,452 円

であり、収入率は予算現額に対し 99.1%、調定額に対し 96.3%となっている。
歳出については、

予算現額	54,450,000,000 円
支出済額	52,975,034,383 円

であり、執行率は 97.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 74・75(P74)のとおり、歳入は 9 億 3,580 万円(1.7%)、歳出は 12 億 4,893 万円(2.3%)の減となった。

歳入歳出差引額は 9 億 7,283 万円で、令和 8 年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表74)

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 7 年 度	53,947,868	98.3	97.7	52,975,034	97.7	97.1
令 和 6 年 度	54,883,672	99.4	99.4	54,223,965	99.4	99.4
令 和 5 年 度	55,240,584	99.6	100	54,562,915	99.2	100

注：指数は令和5年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 75 のとおり、形式収支及び実質収支は 9 億 7,283 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3 億 1,313 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表75)

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
歳 入 総 額	ア	53,947,868	54,883,672	△935,804	△1.7
歳 出 総 額	イ	52,975,034	54,223,965	△1,248,931	△2.3
形 式 収 支 (ア-イ) ウ		972,834	659,707	313,127	47.5
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ		972,834	659,707	313,127	47.5
前 年 度 実 質 収 支	カ	659,707	677,668	△17,962	△2.7
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ		313,127	△17,962	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 76(P75)のとおり、予算現額 544 億 5,000 万円、調定額 560 億 1,368 万円、収入済額 539 億 4,787 万円で、予算現額に対する収入率は 99.1%、調定額に対する収入率は 96.3%である。予算現額、調定額に対する収入率は前年度と比較して、予算現額で 0.3 ポイント、調定額で 0.4 ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は 60 億 4,850 万円で、前年度と比較して 8,802 万円の減となっている。内訳をみると、減となった主なものは、財源不足を補うその他一般会計繰入金（法定外繰入金）が 16 億 2,208 万円で、1 億 3,742 万円の減となっている。

歳入款別収入状況

(表76)

(単位：千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 国民健康保険料	13,091,151	15,332,234	13,309,565	101.7	86.8
2 一部負担金	1	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	312	461	461	147.7	100
4 国庫支出金	142,315	142,315	142,315	100	100
5 都支出金	34,385,232	33,669,026	33,669,026	97.9	100
6 財産収入	1	0	0	0	—
7 繰入金	6,048,500	6,048,499	6,048,499	100.0	100
8 繰越金	659,706	659,707	659,707	100.0	100
9 諸収入	122,782	161,434	118,296	96.3	73.3
歳入合計	54,450,000	56,013,676	53,947,868	99.1	96.3

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 77 のとおり、9 億 3,580 万円(1.7%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、国民健康保険料 4 億 8,219 万円、都支出金 4 億 3,200 万円等であり、増となったのは、国庫支出金 6,323 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表77)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	7	6	比 較
1 国民健康保険料	13,309,565	13,791,759	△482,194	△3.5	24.7	25.1	△0.4
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	461	177	284	160.5	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	142,315	79,083	63,232	80.0	0.3	0.1	0.2
5 都支出金	33,669,026	34,101,025	△431,999	△1.3	62.4	62.1	0.3
6 財産収入	0	0	0	—	—	—	—
7 繰入金	6,048,499	6,136,516	△88,017	△1.4	11.2	11.2	0.0
8 繰越金	659,707	677,668	△17,961	△2.7	1.2	1.2	0.0
9 諸収入	118,296	97,445	20,851	21.4	0.2	0.2	0.0
歳入合計	53,947,868	54,883,672	△935,804	△1.7	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 78 のとおり、15 億 8,529 万円で、前年度と比較して 1 億 8,801 万円(10.6%)の減となっている。

このうち、国民健康保険料が 15 億 4,600 万円で、前年度と比較して 1 億 8,749 万円(10.8%)の減となっている。内訳は、現年分が 14 億 3,284 万円で、前年度と比較して 1 億 3,525 万円(8.6%)の減となっており、調定比は 0.4 ポイント低下している。滞納繰越分は 1 億 1,316 万円で、前年度と比較して 5,224 万円(31.6%)の減となっており、調定比は 3.4 ポイント低下している。

諸収入は 3,929 万円で、前年度と比較して 52 万円(1.3%)の減となっており、調定比は 3.8 ポイント低下している。収入未済額の主なものは、返納金の 3,918 万円等である。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告するなど、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、滞納者の実情を踏まえた方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を一層縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表78)

(単位：千円、%)

款	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	1,545,998	10.1	1,733,488	10.8	△187,490	△10.8
現 年 分	1,432,841	10.4	1,568,089	10.8	△135,248	△8.6
滞 納 繰 越 分	113,158	7.1	165,399	10.5	△52,241	△31.6
9 諸 収 入	39,295	24.3	39,815	28.1	△520	△1.3
計	1,585,293	2.8	1,773,303	3.1	△188,010	△10.6

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 79(P77)のとおり、5 億 1,934 万円で、前年度と比較して 9,837 万円(15.9%)の減となっている。

国民健康保険料は 5 億 1,543 万円で、前年度と比較して 9,785 万円(16.0%)の減となり、調定比は 0.4 ポイント低下している。

諸収入は 391 万円で、前年度と比較して 52 万円(11.8%)の減となり、調定比は 0.7 ポイント低下している。

なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表79)

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	515,429	3.4	613,278	3.8	△97,849	△16.0
9 諸 収 入	3,908	2.4	4,431	3.1	△523	△11.8
計	519,337	0.9	617,708	1.1	△98,371	△15.9

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近3か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表80及び図6(P78)のとおりである。

令和7年度の予算現額に対する収入率(ア)は101.7%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇しており、調定額に対する収入率(イ)は86.8%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が89.8%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

滞納繰越分では、一般被保険者が61.2%で、前年度と比較して10.1ポイント上昇している。

収入確保に向けた取組の強化により、年々調定額に対する収入率の向上が図られてきているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の向上に一層の努力を求める。

国民健康保険料の収入率の推移

(表80)

(単位：%)

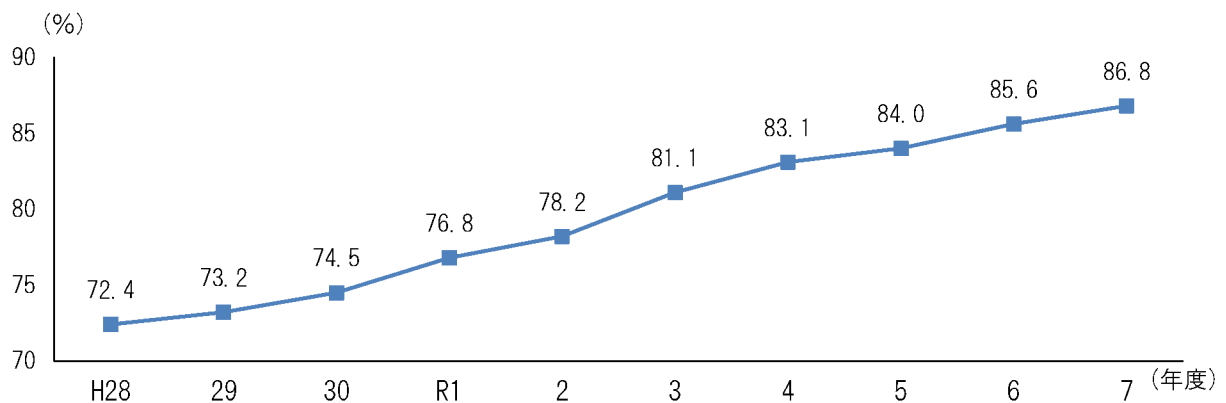
区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国民健康保険料		101.7	86.8	100.0	85.6	100.8	84.0
一 般 被 保 険 者	一 般 被 保 険 者	101.7	86.8	100.0	85.6	100.8	84.0
	現 年 分	100.5	89.8	99.1	89.3	99.4	89.9
	滞 納 繰 越 分	119.5	61.2	117.1	51.1	126.1	43.5
	退 職 被 保 険 者 等	—	—	124.4	9.5	102.3	8.3
	滞 納 繰 越 分	—	—	124.4	9.5	106.5	8.3

注：(1)(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

(2) 令和6年度に退職者医療制度が廃止されたため、令和7年度から退職被保険者等の予算措置はされていない。

(図 6)

国民健康保険料収入率の推移(対調定額)



3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 81 のとおり、予算現額 544 億 5,000 万円、支出済額 529 億 7,503 万円、不用額 14 億 7,497 万円である。予算現額に対する執行率は 97.3% で、前年度の 97.6% と比較して、0.3 ポイント低下している。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表81)

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
1 総 務 費	1,237,846	1,200,019	96.9	37,827
2 保 険 給 付 費	34,213,102	33,017,680	96.5	1,195,422
3 国民健康保険事業費納付金	17,527,322	17,527,321	100.0	1
4 保 健 事 業 費	513,187	483,944	94.3	29,243
5 諸 支 出 金	758,543	746,070	98.4	12,473
6 予 備 費	200,000	0	0	200,000
歳 出 合 計	54,450,000	52,975,034	97.3	1,474,966

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 82 のとおり、12 億 4,893 万円(2.3%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、国民健康保険事業費納付金 10 億 761 万円(5.4%)、保険給付費 4 億 781 万円(1.2%)等であり、増となったのは、総務費 1 億 8,973 万円(18.8%)である。

歳出決算状況の前年度比較

(表82)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	7	6	比 較
1 総 務 費	1,200,019	1,010,290	189,729	18.8	2.3	1.9	0.4
2 保 険 給 付 費	33,017,680	33,425,486	△407,806	△1.2	62.3	61.6	0.7
3 国民健康保険事業費納付金	17,527,321	18,534,927	△1,007,606	△5.4	33.1	34.2	△1.1
4 保 健 事 業 費	483,944	502,912	△18,968	△3.8	0.9	0.9	0.0
5 諸 支 出 金	746,070	750,351	△4,281	△0.6	1.4	1.4	0.0
6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
歳 出 合 計	52,975,034	54,223,965	△1,248,931	△2.3	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 83 のとおり、14 億 7,497 万円で、予算現額に対する比率は 2.7% となっており、前年度と比較して 1 億 5,693 万円(11.9%)の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 11 億 9,542 万円等で実績による残である。
今後も医療費の動向の的確な把握により、不用額の一層の縮減を図ることを望む。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表83)

(単位：千円、%)

款	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 総 務 費	1,237,846	37,827	3.1	1,034,145	23,855	2.3
2 保 険 給 付 費	34,213,102	1,195,422	3.5	34,481,197	1,055,711	3.1
3 国民健康保険 事業費納付金	17,527,322	1	0.0	18,534,928	1	0.0
4 保 健 事 業 費	513,187	29,243	5.7	533,373	30,461	5.7
5 諸 支 出 金	758,543	12,473	1.6	758,360	8,009	1.1
6 予 備 費	200,000	200,000	100	199,997	199,997	100
歳 出 合 計	54,450,000	1,474,966	2.7	55,542,000	1,318,035	2.4

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 84 のとおり、1 件 1,888 万円で、全額繰戻しされている。

予 算 流 用 状 況

(表84)

(単位：千円、件)

款	流 用 状 況		繰 戻 し の 状 況		決算における流用		流用に対す る 不 用 額
	件数	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	
1 諸 支 出 金	1	18,884	1	18,884	0	0	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和7年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	49,870,000,000 円
調定額	50,406,589,307 円
収入済額	50,068,273,420 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.4%、調定額に対し 99.3%となっている。
歳出については、

予算現額	49,870,000,000 円
支出済額	49,121,828,185 円

であり、執行率は 98.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 85・86(P82)のとおり、歳入は 13 億 1,443 万円(2.7%)、歳出は 12 億 2,305 万円(2.6%)の増となった。

歳入歳出差引額は 9 億 4,645 万円で、令和8年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表85)

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令和7年度	50,068,273	102.7	105.7	49,121,828	102.6	106.0
令和6年度	48,753,845	103.0	103.0	47,898,783	103.4	103.4
令和5年度	47,354,573	103.7	100	46,331,913	104.9	100

注：指数は令和5年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 86(P82)のとおり、形式収支及び実質収支は 9 億 4,645 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,138 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表86)

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
歳 入 総 額	ア	50,068,273	48,753,845	1,314,428	2.7
歳 出 総 額	イ	49,121,828	47,898,783	1,223,045	2.6
形 式 収 支 (ア－イ)	ウ	946,445	855,063	91,382	10.7
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	エ	0	0	0	－
実 質 収 支 (ウ－エ)	オ	946,445	855,063	91,382	10.7
前 年 度 実 質 収 支	カ	855,063	1,022,660	△167,597	△16.4
単 年 度 収 支 (オ－カ)	キ	91,382	△167,597	－	－

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 87 のとおり、予算現額 498 億 7,000 万円、調定額 504 億 659 万円、収入済額 500 億 6,827 万円で、予算現額に対する収入率は 100.4%、調定額に対する収入率は 99.3%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表87)

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 保 険 料	10,346,327	10,703,676	10,379,402	100.3	97.0
2 国 庫 支 出 金	11,252,126	11,417,185	11,417,185	101.5	100
3 支 払 基 金 交 付 金	12,713,898	12,713,897	12,713,897	100.0	100
4 都 支 出 金	6,987,979	6,987,980	6,987,980	100.0	100
5 財 産 収 入	33,219	33,252	33,252	100.1	100
6 繰 入 金	7,675,283	7,675,282	7,675,282	100.0	100
7 繰 越 金	855,062	855,063	855,063	100.0	100
8 諸 収 入	6,106	20,255	6,212	101.7	30.7
歳 入 合 計	49,870,000	50,406,589	50,068,273	100.4	99.3

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 88 のとおり、13 億 1,443 万円 (2.7%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、国庫支出金 5 億 1,520 万円、支払基金交付金 3 億 8,552 万円等であり、減となったのは、繰越金 1 億 6,760 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表88)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	7	6	比 較
1 保 険 料	10,379,402	10,202,852	176,550	1.7	20.7	20.9	△0.2
2 国 庫 支 出 金	11,417,185	10,901,984	515,201	4.7	22.8	22.4	0.4
3 支 払 基 金 交 付 金	12,713,897	12,328,374	385,523	3.1	25.4	25.3	0.1
4 都 支 出 金	6,987,980	6,784,129	203,851	3.0	14.0	13.9	0.1
5 財 産 収 入	33,252	5,655	27,597	488.0	0.1	0.0	0.1
6 繰 入 金	7,675,282	7,498,647	176,635	2.4	15.3	15.4	△0.1
7 繰 越 金	855,063	1,022,660	△167,597	△16.4	1.7	2.1	△0.4
8 諸 収 入	6,212	9,545	△3,333	△34.9	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	50,068,273	48,753,845	1,314,428	2.7	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 89(P84)のとおり、2 億 8,557 万円で、前年度と比較して 1,414 万円(4.7%)の減となっている。

内訳は、保険料の現年普通徴収分が 1 億 2,075 万円、滞納繰越分が 1 億 6,111 万円である。現年普通徴収分は前年度と比較して 255 万円(2.2%)の増となっており、調定比は 0.1 ポイント低下している。滞納繰越分は前年度と比較して 722 万円(4.3%)の減となっており、調定比は 0.6 ポイント上昇している。

諸収入は 370 万円で、前年度と比較して 947 万円(71.9%)の減となっており、調定比は 39.4 ポイント低下している。収入未済の主なものは、返納金 357 万円等である。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告するなど、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、滞納者の実情を踏まえた方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表89)

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	281,867	2.6	286,540	2.7	△4,673	△1.6
現年普通徴収分	120,753	7.5	118,204	7.6	2,549	2.2
滞納繰越分	161,115	56.2	168,336	55.6	△7,221	△4.3
8 諸収入	3,698	18.3	13,165	57.7	△9,467	△71.9
計	285,565	0.6	299,705	0.6	△14,140	△4.7

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 90 のとおり、8,185 万円で、前年度と比較して 504 万円(6.6%)の増となっている。この不納欠損は、生活困窮、死亡、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表90)

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	71,504	0.7	76,712	0.7	△5,208	△6.8
8 諸収入	10,344	51.1	97	0.4	10,247	著増
計	81,849	0.2	76,810	0.2	5,039	6.6

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近3か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 91(P85)のとおりである。令和7年度の予算現額に対する収入率(ア)は100.3%で、前年度と比較して0.2ポイント低下、調定額に対する収入率(イ)は97.0%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年特別徴収分は100.3%で前年度と同率となっている。現年普通徴収分は92.6%で0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は18.8%で、0.3ポイント低下している。引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

介護保険料の収入率の推移

(表91)

(単位：％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第 1 号被保険者保険料	100.3	97.0	100.5	96.8	100.4	96.2
現 年 特 別 徴 収 分	99.7	100.3	99.9	100.3	99.9	100.3
現 年 普 通 徴 収 分	104.3	92.6	103.8	92.4	104.0	91.4
滞 納 繰 越 分	98.4	18.8	116.5	19.1	97.6	16.4

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 92 のとおり、予算現額 498 億 7,000 万円、支出済額 491 億 2,183 万円、不用額 7 億 4,817 万円で、予算現額に対する執行率は 98.5%で、前年度と同率になっている。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表92)

(単位：千円、％)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
1 保 険 給 付 費	45,793,744	45,081,471	98.4	712,273
2 地 域 支 援 事 業 費	2,403,297	2,370,118	98.6	33,179
3 諸 支 出 金	1,672,959	1,670,239	99.8	2,720
歳 出 合 計	49,870,000	49,121,828	98.5	748,172

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 93(P86)のとおり、12 億 2,305 万円 (2.6%)の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、保険給付費 14 億 5,842 万円(3.3%)等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表93)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	7	6	比 較
1 保険給付費	45,081,471	43,623,049	1,458,422	3.3	91.8	91.1	0.7
2 地域支援事業費	2,370,118	2,334,477	35,641	1.5	4.8	4.9	△0.1
3 諸 支 出 金	1,670,239	1,941,257	△271,018	△14.0	3.4	4.1	△0.7
歳 出 合 計	49,121,828	47,898,783	1,223,045	2.6	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 94 のとおり、7 億 4,817 万円で、予算現額に対する比率は 1.5% となっており、前年度と比較して 4,295 万円(6.1%)の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 7 億 1,227 万円等で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表94)

(単位：千円、%)

款	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 保険給付費	45,793,744	712,273	1.6	44,290,372	667,323	1.5
2 地域支援事業費	2,403,297	33,179	1.4	2,370,183	35,706	1.5
3 諸 支 出 金	1,672,959	2,720	0.2	1,943,445	2,188	0.1
歳 出 合 計	49,870,000	748,172	1.5	48,604,000	705,217	1.5

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 95 のとおり、3 件 6 万円で、繰戻しされずに決算において流用となったのは 1 件である。これは会計年度任用職員における共済費である。

予 算 流 用 状 況

(表95)

(単位：千円、件)

款	流 用 状 況		繰戻しの状況		決算における流用		流用に対す る 不 用 額
	件数	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	
2 地域支援事業費	3	59	2	58	1	1	0

V 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和7年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予 算 現 額	15,219,000,000 円
調 定 額	15,371,856,248 円
収 入 済 額	15,251,678,527 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 99.2%となっている。
歳出については、

予 算 現 額	15,219,000,000 円
支 出 済 額	15,153,134,302 円

であり、執行率は 99.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 96・97(P88)のとおり、歳入は 1 億 7,678 万円(1.2%)、歳出は 1 億 7,971 万円(1.2%)の増となった。

歳入歳出差引額は 9,854 万円で、令和8年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表96)

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 7 年 度	15,251,679	101.2	106.2	15,153,134	101.2	106.5
令 和 6 年 度	15,074,898	105.0	105.0	14,973,420	105.2	105.2
令 和 5 年 度	14,357,976	102.7	100	14,227,593	103.3	100

注：指数は令和5年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 97 のとおり、形式収支及び実質収支は 9,854 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、293 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表97)

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	15,251,679	15,074,898	176,781	1.2
歳 出 総 額 イ	15,153,134	14,973,420	179,714	1.2
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	98,544	101,478	△ 2,934	△2.9
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	98,544	101,478	△ 2,934	△2.9
前 年 度 実 質 収 支 カ	101,478	130,383	△ 28,905	△22.2
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	△ 2,934	△ 28,905	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 98 のとおり、予算現額 152 億 1,900 万円、調定額 153 億 7,186 万円、収入済額 152 億 5,168 万円で、予算現額に対する収入率は 100.2%、調定額に対する収入率は 99.2%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表98)

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 後期高齢者医療保険料	7,553,833	7,704,309	7,584,132	100.4	98.4
2 使用料及び手数料	1	9	9	930.0	100
3 繰 入 金	7,340,012	7,340,012	7,340,012	100.0	100
4 繰 越 金	101,478	101,478	101,478	100.0	100
5 諸 収 入	223,676	226,048	226,048	101.1	100
歳 入 合 計	15,219,000	15,371,856	15,251,679	100.2	99.2

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 99 のとおり、1 億 7,678 万円(1.2%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、後期高齢者医療保険料 4 億 8,722 万円等、減となったのは、諸収入 2 億 3,628 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表99)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	7	6	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,584,132	7,096,908	487,224	6.9	49.7	47.1	2.6
2 使用料及び手数料	9	7	2	28.6	0.0	0.0	0.0
3 繰 入 金	7,340,012	7,385,273	△ 45,261	△0.6	48.1	49.0	△0.9
4 繰 越 金	101,478	130,383	△ 28,905	△22.2	0.7	0.9	△0.2
5 諸 収 入	226,048	462,328	△ 236,280	△51.1	1.5	3.1	△1.6
歳 入 合 計	15,251,679	15,074,898	176,781	1.2	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 100 のとおり、1 億 1,937 万円で、前年度と比較して 466 万円(4.1%)の増となっている。

内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 7,661 万円、滞納繰越分が 4,277 万円である。現年分は前年度と比較して 130 万円(1.7%)の増となっており、調定比は 0.1 ポイント低下している。滞納繰越分は前年度と比較して 336 万円(8.5%)の増となっており、調定比は 0.4 ポイント低下している。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、滞納者の実情を踏まえた方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表100)

(単位：千円、%)

款	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	119,374	1.5	114,716	1.6	4,658	4.1
現 年 分	76,607	1.0	75,309	1.1	1,298	1.7
滞 納 繰 越 分	42,767	37.5	39,408	37.9	3,359	8.5
計	119,374	0.8	114,716	0.8	4,658	4.1

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 101 のとおり、1,976 万円で、前年度と比較して 579 万円 (41.4%)の増となっている。この不納欠損は、生活困窮、死亡、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表101)

(単位：千円、%)

款	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	19,762	0.3	13,977	0.2	5,785	41.4
計	19,762	0.1	13,977	0.1	5,785	41.4

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近 3 か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 102 のとおりである。

令和 7 年度の予算現額に対する収入率(ア)は 100.4%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇、調定額に対する収入率(イ)は 98.4%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は 99.2%で前年度と同率となっている。滞納繰越分は 45.4%で 3.3 ポイント低下している。

引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表102)

(単位：%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後期高齢者医療保険料	100.4	98.4	100.3	98.5	100.6	98.5
現 年 分	100.3	99.2	100.1	99.2	100.4	99.2
滞 納 繰 越 分	122.6	45.4	131.6	48.7	131.7	48.8

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 103 のとおり、予算現額 152 億 1,900 万円、支出済額 151 億 5,313 万円、不用額 6,587 万円で、予算現額に対する執行率は 99.6%である。前年度 99.4%と比較して、執行率は 0.2 ポイント上昇している。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表103)

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
1 保 険 給 付 費	302,890	283,465	93.6	19,425
2 広 域 連 合 納 付 金	14,814,983	14,779,593	99.8	35,390
3 保 健 事 業 費	676	676	100.0	0
4 諸 支 出 金	90,451	89,401	98.8	1,050
5 予 備 費	10,000	0	0	10,000
歳 出 合 計	15,219,000	15,153,134	99.6	65,866

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 104 のとおり、1 億 7,971 万円 (1.2%)の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、広域連合納付金 7 億 1,828 万円(5.1%)等である。

歳 出 決 算 状 況 の 前 年 度 比 較

(表104)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	7	6	比 較
1 保 険 給 付 費	283,465	283,360	105	0.0	1.9	1.9	0.0
2 広域連合納付金	14,779,593	14,061,308	718,285	5.1	97.5	93.9	3.6
3 保 健 事 業 費	676	514,931	△514,255	△99.9	0.0	3.4	△3.4
4 諸 支 出 金	89,401	113,821	△24,420	△21.5	0.6	0.8	△0.2
5 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
歳 出 合 計	15,153,134	14,973,420	179,714	1.2	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 105 のとおり、6,587 万円で、予算現額に対する比率は 0.4%となっており、前年度と比較して 2,871 万円(30.4%)の減となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金 3,539 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表105)

(単位：千円、%)

款	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 保 険 給 付 費	302,890	19,425	6.4	283,500	140	0.0
2 広域連合納付金	14,814,983	35,390	0.2	14,100,739	39,431	0.3
3 保 健 事 業 費	676	0	0.0	555,987	41,056	7.4
4 諸 支 出 金	90,451	1,050	1.2	117,774	3,953	3.4
5 予 備 費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳 出 合 計	15,219,000	65,866	0.4	15,068,000	94,580	0.6

Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和7年度の東武東上線連続立体化事業特別会計における歳入は、

予 算 現 額	1,080,498,000 円
調 定 額	1,089,652,510 円
収 入 済 額	1,089,652,510 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.8%、調定額に対し 100%となっている。
歳出については、

予 算 現 額	1,080,498,000 円
支 出 済 額	994,106,023 円

であり、執行率は 92.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 106・107(P94)のとおり、歳入は 2 億 9,061 万円(36.4%)、歳出は 2 億 7,375 万円(38.0%)の増となった。

歳入歳出差引額は 9,555 万円で、令和8年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表106)

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 7 年 度	1,089,653	136.4	242.6	994,106	138.0	253.3
令 和 6 年 度	799,044	177.9	177.9	720,358	183.5	183.5
令 和 5 年 度	449,083	253.6	100	392,484	263.7	100

注：指数は令和5年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 107(P94)のとおり、形式収支及び実質収支は 9,555 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,686 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表107)

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	1,089,653	799,044	290,609	36.4
歳 出 総 額 イ	994,106	720,358	273,748	38.0
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	95,546	78,686	16,861	21.4
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 エ	0	0	0	－
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	95,546	78,686	16,861	21.4
前 年 度 実 質 収 支 カ	78,686	56,600	22,086	39.0
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	16,861	22,086	－	－

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 108 のとおり、予算現額 10 億 8,050 万円、調定額 10 億 8,965 万円、収入済額 10 億 8,965 万円で、予算現額に対する収入率は 100.8%、調定額に対する収入率は 100%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表108)

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 国 庫 支 出 金	95,000	95,000	95,000	100	100
2 都 支 出 金	161,185	170,431	170,431	105.7	100
3 繰 入 金	537,437	537,437	537,437	100	100
4 繰 越 金	78,686	78,686	78,686	100.0	100
5 諸 収 入	208,190	208,099	208,099	100.0	100
歳 入 合 計	1,080,498	1,089,653	1,089,653	100.8	100

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 109 のとおり、2 億 9,061 万円 (36.4%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、諸収入 2 億 810 万円 (皆増) 等であり、減となったのは、繰入金 1 億 7,237 万円である。

歳入決算状況の前年度比較

(表109)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	7	6	比 較
1 国 庫 支 出 金	95,000	—	95,000	皆増	8.7	—	—
2 都 支 出 金	170,431	32,634	137,797	422.2	15.6	4.1	11.5
3 繰 入 金	537,437	709,810	△172,373	△24.3	49.3	88.8	△39.5
4 繰 越 金	78,686	56,600	22,086	39.0	7.2	7.1	0.1
5 諸 収 入	208,099	—	208,099	皆増	19.1	—	—
歳 入 合 計	1,089,653	799,044	290,609	36.4	100	100	—

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 110 のとおり、予算現額 10 億 8,050 万円、支出済額 9 億 9,411 万円、不用額 8,639 万円で、予算現額に対する執行率は 92.0%である。前年度 87.8%と比較して、執行率は 4.2 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表110)

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
1 連続立体化事業関連 都市計画事業費	1,053,106	966,714	91.8	86,392
2 諸 支 出 金	27,392	27,392	100	0
歳 出 合 計	1,080,498	994,106	92.0	86,392

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 111 のとおり、2 億 7,375 万円 (38.0%)の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、連続立体化事業関連都市計画事業費 3 億 7,174 万円(62.5%)である。

歳出決算状況の前年度比較

(表111)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比率	7	6	比較
1 連続立体化事業関連都市計画事業費	966,714	594,973	371,741	62.5	97.2	82.6	14.6
2 諸 支 出 金	27,392	125,385	△97,993	△78.2	2.8	17.4	△14.6
歳 出 合 計	994,106	720,358	273,748	38.0	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 112 のとおり 8,639 万円で、予算現額に対する比率は 8.0%となっており、前年度と比較して 1,388 万円(13.8%)の減となっている。

不用額は、連続立体化事業関連都市計画事業費 8,639 万円で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表112)

(単位：千円、%)

款	令和7年度			令和6年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 連続立体化事業関連都市計画事業費	1,053,106	86,392	8.2	695,243	100,270	14.4
2 諸 支 出 金	27,392	0	0	125,385	0	0
歳 出 合 計	1,080,498	86,392	8.0	820,628	100,270	12.2

Ⅶ 財 産 の 現 況

決算時点における財産は、表 113 のとおりであり、令和 7 年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表 114・115・116(P99)のとおりである。

財産の主な増減をみると、土地が 4,269.09 ㎡の増、建物が 10,449.01 ㎡の減となっている。

今後の公有財産の活用・処分等については、引き続き、「公共施設の整備に関する基本方針」により、計画的かつ効果的に進めるよう求める。

基金については、現金と有価証券を合わせて、令和 6 年度末時点の 1,428 億 9,251 万円から、167 億 4,103 万円増の 1,596 億 3,354 万円となった。このうち、財政調整基金は、59 億 7,383 万円の取崩しと 156 億 9,925 万円の積立てを行い、年度末残高は 464 億 8,738 万円となっている。これは、令和 7 年度板橋区標準財政規模に対して 27.8%であり、「基金及び起債の活用方針」で定められている残高の目安の範囲内となっている。財政調整基金は、特定目的基金とは異なり、必要な財政需要に対応した施策展開を図るための機動的な財源対策として活用され、財政収支のバランスをとるものであり、引き続き、適切な活用を求める。

財 産 の 現 況

(表113)

(令和 7 年度末日現在)

項 目	数量又は金額	備 考
土 地 (面 積)	1,909,583.05㎡	行政財産、普通財産
建物(延床面積)	905,905.75㎡	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財) 板 橋 区 産 業 振 興 公 社 (200,000千円) (公財) 東 京 都 農 林 水 産 振 興 財 団 (2,520千円) (公財) 東 京 し ご と 財 団 (5,000千円) (公財) 板 橋 区 文 化 ・ 国 際 交 流 財 団 (600,000千円) 板 橋 区 土 地 開 発 公 社 (10,000千円) (一財) 道 路 管 理 セ ン タ ー (3,662千円) (公財) 植 村 記 念 財 団 (500,000千円) (公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財) 暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (21,000千円) 東京都チャレンジドプラストッパン(株) (10,000千円)
無 体 財 産 権	184件	著作権 175件、商標権 9件

項 目		数量又は金額	備 考
債 権 (注)令和7年度歳入に係る債権(収入未済額)を除く。		4,639,438千円	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 (360千円)
			女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 (11,063千円)
			福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 (39,201千円)
			板 橋 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金 (4,588,814千円)
基 金	積 立 基 金	現金 140,727,053千円 有価証券 16,000,000千円	財 政 調 整 基 金 (46,487,380千円)
			義 務 教 育 施 設 整 備 基 金 (55,090,005千円)
			住 宅 基 金 (2,355,927千円)
			平 和 基 金 (200,000千円)
			佐 藤 太 清 青 少 年 美 術 奨 励 基 金 (34,000千円)
			い た ば し ボ ラ ン テ ィ ア 基 金 (19,064千円)
			介 護 給 付 費 準 備 基 金 (4,141,409千円)
			減 債 基 金 (6,192,215千円)
			櫻 井 徳 太 郎 民 俗 学 研 究 奨 励 基 金 (20,000千円)
			公 共 施 設 等 整 備 基 金 (36,787,649千円)
			い た ば し 応 援 基 金 (0千円)
			森 林 環 境 譲 与 税 基 金 (244,405千円)
			東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業 基 金 (5,154,999千円)
			金
美 術 資 料 収 集 基 金 (300,000千円)			
災 害 対 策 基 金 (1,820,000千円)			
物 品		4,967点	1 点 50 万 円 以 上 の 物 品

土 地 及 び 建 物 の 増 減

(表114)

(単位：㎡)

分 類	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
行政財産	1,862,617.15	4,666.52	1,867,283.67	904,117.51	△2,462.27	901,655.24
普通財産	42,696.81	△397.43	42,299.38	12,237.25	△7,986.74	4,250.51
計	1,905,313.96	4,269.09	1,909,583.05	916,354.76	△10,449.01	905,905.75

主 な 土 地 の 増 減

(表115)

(単位：㎡)

名 称	面 積	備 考
新高島平駅北自転車駐車場	335.00	板橋区土地開発公社からの購入
小茂根四丁目公園	878.28	板橋区土地開発公社からの購入
大門東の森公園	1,563.17	板橋区土地開発公社からの購入
旧東新しいこいの家	△405.69	一般競争入札により売却

注：所管換等は除く。

主 な 建 物 の 増 減

(表116)

(単位：㎡)

名 称	延 床 面 積	備 考
旧上板橋第一中学校 南常盤台校舎	△ 7,229.66	建物解体による

注：所管換等は除く。

第7 各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金、美術資料収集基金、災害対策基金の運用状況は適正なものと認められた。

I 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表 117 のとおりである。

また、貸付金に対する償還状況は、表 118 のとおりで、償還対象債権額(調定額)は1億4,013万円、償還額は4,970万円である。償還対象債権額に対する償還率は35.5%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

奨学資金貸付基金については償還対象債権に対する償還率が低迷しており、今後、適切な債権管理を行うとともに、一層の償還率向上に努める必要がある。

奨学資金貸付基金運用状況

(表117)

(単位：千円)

令和6年度末現在高			令和7年度中 運 用 状 況				令和7年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	貸付額 オ	償還額 カ	調整額 キ	基金の額 (ア+エ-キ) ク	内 訳	
	債 権 イ	現 金 ウ						債 権 (イ+オ-カ-キ) ケ	現 金 (ウ+エ-オ+カ) コ
1,030,079	291,339	738,740	0	1,952	49,700	1,308	1,028,771	242,283	786,488

奨学資金貸付金償還状況

(表118)

(単位：千円、%、〔償還率増減はポイント〕)

	令和7年度	令和6年度	増 減
償 還 対 象 債 権 額	140,131	155,392	△ 15,261
償 還 額	49,700	55,950	△ 6,250
償 還 率 (収 入 率)	35.5	36.0	△ 0.5

Ⅱ 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 119 のとおりである。

美術資料収集基金運用状況

(表119)

(単位：千円)

令和6年度末現在高			令和7年度中 運用状況			令和7年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増 加 額 エ	美術資料 購入 額 オ	美術資料 引 渡 額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	美術資料 の 価 格 イ	現 金 ウ					美 術 資 料 の 価 格 (イ+オ-カ) ク	現 金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
300,000	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000

Ⅲ 災害対策基金運用状況

災害対策基金の運用状況は、表 120 のとおりである。

災害対策基金運用状況

(表120)

(単位：千円)

令和6年度末現在高			令和7年度中 運 用 状 況			令和7年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増 減 額 エ	救 護 ・ 復 旧 対 応 額 オ	一 般 会 計 か ら の 補 て ん 額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	救 護 ・ 復 旧 対 応 額 イ	・ 等 額 ウ					救 護 ・ 復 旧 等 対 応 額 (イ+オ-カ) ク	現 金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
1,820,000	0	1,820,000	0	0	0	1,820,000	0	1,820,000